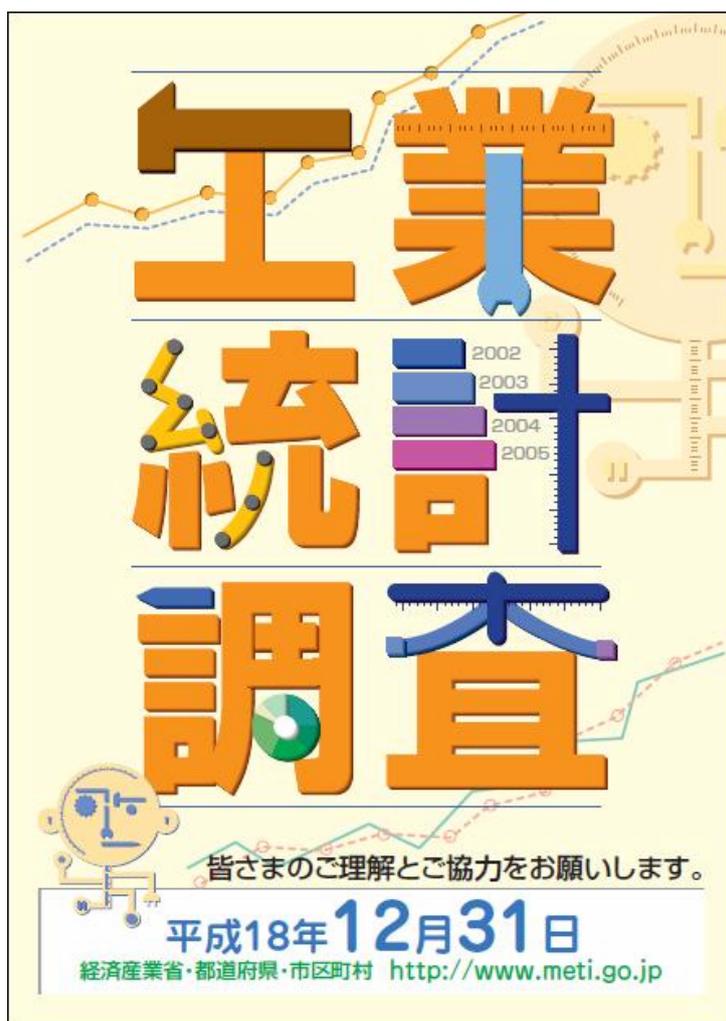


平成18年工業統計速報



18年調査ポスター

平成19年10月
経済産業省経済産業政策局調査統計部

利用上の注意

1. 本速報は、平成18年12月31日現在で実施した工業統計調査甲・乙調査による従業者4人以上の事業所の調査結果のうち、従業者10人以上の製造事業所（以下、「事業所」という）について集計、分析を行ったものである。

なお、巻末統計表は従業者4人以上の事業所（在庫額、有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所）である。

2. 各集計項目は、以下のとおり。

- ①従業者数 = 常用労働者数 + 個人事業主及び無給家族従業者数
- ②現金給与総額 = 常用労働者に支払われた給与額 + その他の給与額
- ③原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費
- ④製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + 修理料収入額
+ 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額 + その他の収入額
- ⑤付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価格 - 半製品及び仕掛品年初価格)
- (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等
- 減価償却額
- ⑥粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)
- 原材料使用額等
- ⑦有形固定資産投資総額 = 土地の取得額 + 有形固定資産（土地を除く）の取得額
+ 建設仮勘定の年間増減

3. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

統計表中、「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「▲」は数値がマイナスであることを表している。

「x」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

4. 平成10年の前年比等については、事業所の捕そくを行ったため、時系列を考慮したもので計算している。

5. 平成14年の前年比については、日本標準産業分類の改訂が行われたため、13年の数値を14年の分類に組み替えたもので計算している。

6. 平成16年の数値は「新潟県中越大震災に伴う平成16年工業統計調査の捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

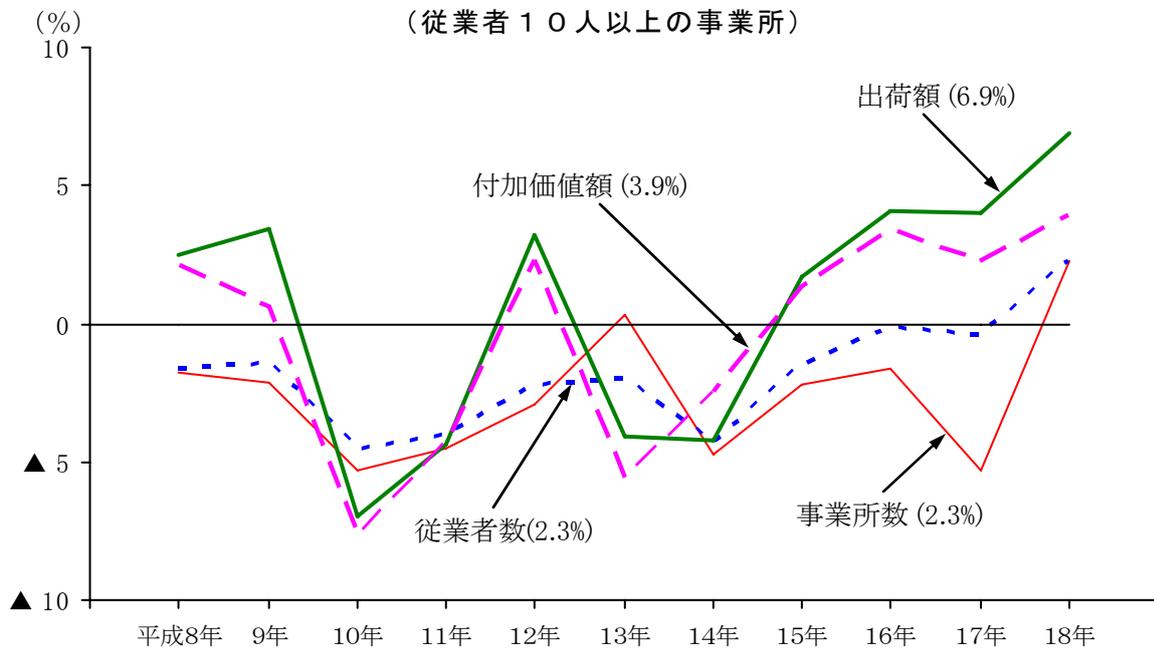
概況

1. 従業者10人以上の製造事業所の動向

- 事業所数は5年ぶり、従業者数は15年ぶりの増加、
出荷額、付加価値額はともに4年連続の増加 —

平成18年の従業者10人以上の製造事業所数（以下、「事業所数」という）は13万6754事業所、前年比2.3%と5年ぶりの増加、従業者数は747万3379人、同2.3%と平成3年以来15年ぶりの増加となった。製造品出荷額等（以下、「出荷額」という）は306兆2600億円、同6.9%、付加価値額は103兆2799億円、同3.9%と、ともに4年連続の増加となった（第1表、第1図）。

第1図 主要項目の推移(前年比)



注：（ ）内は平成18年の前年比である。

第1表 主要項目の推移
(従業員10人以上の事業所)

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成8年		171,201	▲1.8	8,903,872	▲1.6	2,995,775	2.5	1,121,407	2.1
平成9年		166,606	▲2.1	8,781,972	▲1.4	3,096,722	3.4	1,128,015	0.6
平成10年		166,905	▲5.3	8,606,686	▲4.5	2,921,176	▲7.0	1,059,131	▲7.7
平成11年		159,346	▲4.5	8,258,337	▲4.0	2,792,555	▲4.4	1,013,726	▲4.3
平成12年		154,723	▲2.9	8,073,292	▲2.2	2,882,798	3.2	1,037,118	2.3
平成13年		155,182	0.3	7,908,897	▲2.0	2,764,170	▲4.1	979,265	▲5.6
平成14年		146,632	▲4.7	7,463,435	▲4.3	2,602,587	▲4.2	926,879	▲2.5
平成15年		143,360	▲2.2	7,349,539	▲1.5	2,646,791	1.7	938,800	1.3
平成16年		141,047	▲1.6	7,340,312	▲0.1	2,755,710	4.1	971,177	3.4
平成17年		133,622	▲5.3	7,307,505	▲0.4	2,865,178	4.0	993,941	2.3
平成18年		136,754	2.3	7,473,379	2.3	3,062,600	6.9	1,032,799	3.9

注1：平成10年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

注2：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

注3：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

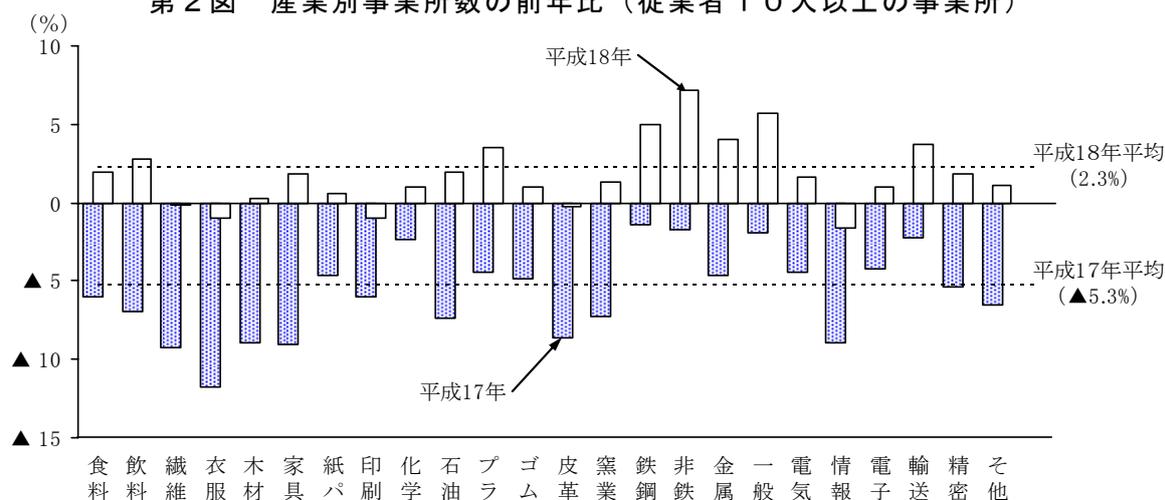
2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 — 事業所数は5年ぶりの増加 —

事業所数は13万6754事業所、前年比2.3%と5年ぶりの増加であった(第1表、第1図)。

- ① 事業所数を産業別に対前年比（寄与度順^{*注}）でみると（第2表、第2図）、一般機械器具製造業（前年比5.7%増）、金属製品製造業（同3.9%増）、食料品製造業（同2.0%増）、プラスチック製品製造業（同3.5%増）、輸送用機械器具製造業（同3.7%増）など24産業中19産業が増加となっている。一方、印刷・同関連業（同▲1.0%減）、衣服・その他の繊維製品製造業（同▲1.0%減）、情報通信機械器具製造業（同▲1.6%減）など5産業は減少となっている。

第2図 産業別事業所数の前年比（従業者10人以上の事業所）



第2表 産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

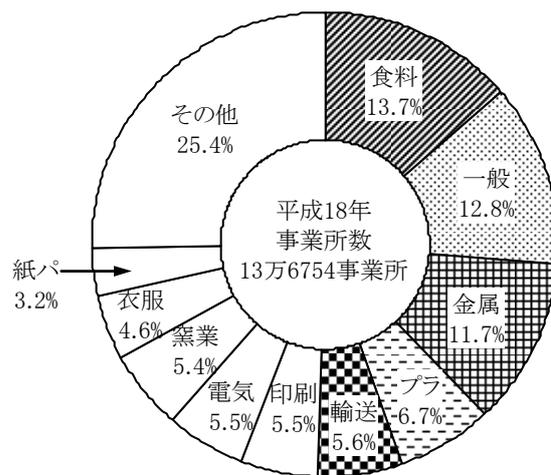
項目 産業	事業所数					
	平成17年			平成18年		
	実数	前年比(%)	構成比(%)	実数	前年比(%)	構成比(%)
製造業計	133,622	▲5.3	100.0	136,754	2.3	100.0
09 食料品製造業	18,440	▲6.0	13.8	18,800	2.0	13.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,261	▲6.9	1.7	2,324	2.8	1.7
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	2,964	▲9.2	2.2	2,960	▲0.1	2.2
12 衣服・その他の繊維製品製造業	6,407	▲11.8	4.8	6,344	▲1.0	4.6
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	3,399	▲8.9	2.5	3,410	0.3	2.5
14 家具・装備品製造業	2,791	▲9.0	2.1	2,842	1.8	2.1
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,322	▲4.6	3.2	4,350	0.6	3.2
16 印刷・同関連業	7,559	▲6.0	5.7	7,484	▲1.0	5.5
17 化学工業	3,785	▲2.3	2.8	3,824	1.0	2.8
18 石油製品・石炭製品製造業	365	▲7.4	0.3	372	1.9	0.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	8,877	▲4.4	6.6	9,189	3.5	6.7
20 ゴム製品製造業	1,762	▲4.9	1.3	1,780	1.0	1.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	831	▲8.6	0.6	829	▲0.2	0.6
22 窯業・土石製品製造業	7,274	▲7.3	5.4	7,369	1.3	5.4
23 鉄鋼業	2,835	▲1.4	2.1	2,979	5.1	2.2
24 非鉄金属製造業	1,703	▲1.7	1.3	1,825	7.2	1.3
25 金属製品製造業	15,329	▲4.6	11.5	15,934	3.9	11.7
26 一般機械器具製造業	16,532	▲1.9	12.4	17,474	5.7	12.8
27 電気機械器具製造業	7,353	▲4.4	5.5	7,467	1.6	5.5
28 情報通信機械器具製造業	1,782	▲8.9	1.3	1,754	▲1.6	1.3
29 電子部品・デバイス製造業	4,026	▲4.2	3.0	4,069	1.1	3.0
30 輸送用機械器具製造業	7,330	▲2.2	5.5	7,601	3.7	5.6
31 精密機械器具製造業	2,263	▲5.4	1.7	2,303	1.8	1.7
32 その他の製造業	3,432	▲6.5	2.6	3,471	1.1	2.5

* 寄与度とは、

A産業の寄与度 = A産業の対前年比増減率 × A産業の製造業に占める前年の構成比

② 事業所数の産業別構成比をみると（第2表、第3図）、食料品製造業（1万8800事業所、構成比13.7%）が最も高く、次いで一般機械器具製造業（1万7474事業所、同12.8%）、金属製品製造業（1万5934事業所、同11.7%）、プラスチック製品製造業（9189事業所、同6.7%）、輸送用機械器具製造業（7601事業所、同5.6%）の順で、これら5産業で全体の約5割を占めている。以下、印刷・同関連業（7484事業所、同5.5%）、電気機械器具製造業（7467事業所、同5.5%）、窯業・土石製品製造業（7369事業所、同5.4%）、衣服・その他の繊維製品製造業（6344事業所、同4.6%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（4350事業所、同3.2%）と続いている。

第3図 産業別事業所数の構成比
（従業者10人以上の事業所）



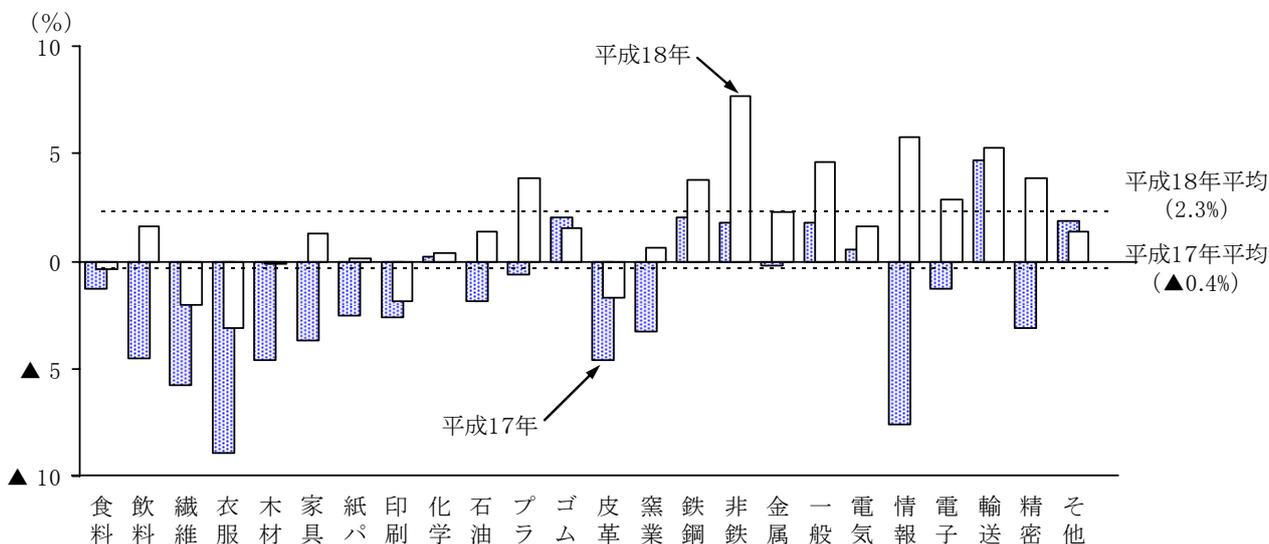
なお、前年に事業所数が5位であった印刷・同関連業、同6位であった電気機械器具製造業は、輸送用機械器具製造業の事業所数がこれを上回ったため、それぞれ一つずつ順位を繰り下げている。

(2) 従業者数 — 従業者数は15年ぶりの増加 —

従業者数は747万3379人、前年比2.3%と、平成3年以来15年ぶりの増加であった（第1表、第1図）。

① 従業者数を産業別に対前年比（寄与度順）でみると（第3表、第4図）、輸送用機械器具製造業（前年比5.3%増）、一般機械器具製造業（同4.6%増）、プラスチック製品製造業（同3.9%増）、電子部品・デバイス製造業（同2.9%増）、金属製品製造業（同2.3%増）など18産業が増加となっている。一方、衣服・その他の繊維製品製造業（同▲3.0%減）、印刷・同関連業（同▲1.9%減）、食料品製造業（同▲0.4%減）など6産業は減少となっている。

第4図 産業別従業者数の前年比
（従業者10人以上の事業所）

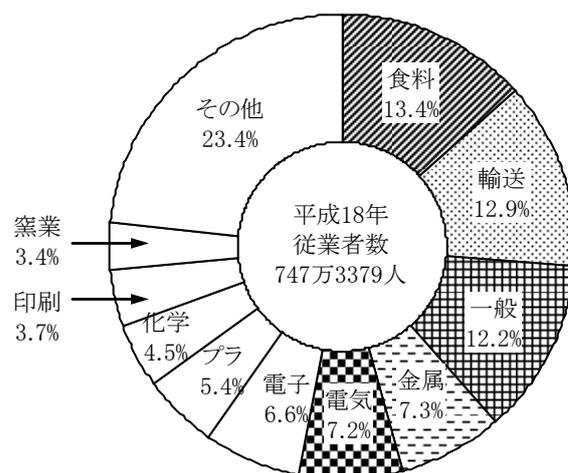


第3表 産業別従業者数
(従業者10人以上の事業所)

項 目 産 業	従 業 者 数					
	平成17年			平成18年		
	実 数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	7,307,505	▲ 0.4	100.0	7,473,379	2.3	100.0
09 食料品製造業	1,008,067	▲ 1.3	13.8	1,003,957	▲ 0.4	13.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	87,437	▲ 4.5	1.2	88,933	1.7	1.2
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	106,878	▲ 5.8	1.5	104,764	▲ 2.0	1.4
12 衣服・その他の繊維製品製造業	193,265	▲ 8.9	2.6	187,500	▲ 3.0	2.5
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	90,293	▲ 4.6	1.2	90,178	▲ 0.1	1.2
14 家具・装備品製造業	90,987	▲ 3.7	1.2	92,194	1.3	1.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	188,884	▲ 2.5	2.6	189,142	0.1	2.5
16 印刷・同関連業	281,388	▲ 2.6	3.9	276,111	▲ 1.9	3.7
17 化学工業	335,456	0.2	4.6	336,673	0.4	4.5
18 石油製品・石炭製品製造業	19,938	▲ 1.9	0.3	20,209	1.4	0.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	389,528	▲ 0.6	5.3	404,805	3.9	5.4
20 ゴム製品製造業	114,340	2.0	1.6	116,076	1.5	1.6
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	22,744	▲ 4.6	0.3	22,368	▲ 1.7	0.3
22 窯業・土石製品製造業	251,655	▲ 3.3	3.4	253,255	0.6	3.4
23 鉄鋼業	202,369	2.0	2.8	210,025	3.8	2.8
24 非鉄金属製造業	124,624	1.8	1.7	134,201	7.7	1.8
25 金属製品製造業	534,002	▲ 0.2	7.3	546,474	2.3	7.3
26 一般機械器具製造業	872,063	1.8	11.9	912,553	4.6	12.2
27 電気機械器具製造業	528,574	0.5	7.2	537,283	1.6	7.2
28 情報通信機械器具製造業	201,729	▲ 7.6	2.8	213,462	5.8	2.9
29 電子部品・デバイス製造業	480,290	▲ 1.3	6.6	494,338	2.9	6.6
30 輸送用機械器具製造業	913,123	4.7	12.5	961,859	5.3	12.9
31 精密機械器具製造業	138,100	▲ 3.1	1.9	143,426	3.9	1.9
32 その他の製造業	131,771	1.9	1.8	133,593	1.4	1.8

第5図 産業別従業者数の構成比
(従業者10人以上の事業所)

② 従業者数の産業別構成比をみると(第3表、第5図)、食料品製造業(100万3957人、構成比13.4%)が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(96万1859人、同12.9%)、一般機械器具製造業(91万2553人、同12.2%)、金属製品製造業(54万6474人、同7.3%)、電気機械器具製造業(53万7283人、同7.2%)の順で、これら5産業で全体の5割強を占めている。以下、電子部品・デバイス製造業(49万4338人、同6.6%)、プラスチック製品製造業(40万4805人、同5.4%)、化学工業(33万6673人、同4.5%)、印刷・同関連業(27万6111人、同3.7%)、窯業・土石製品製造業(25万3255人、同3.4%)と続いており、上位10産業に順位の変動はみられなかった。



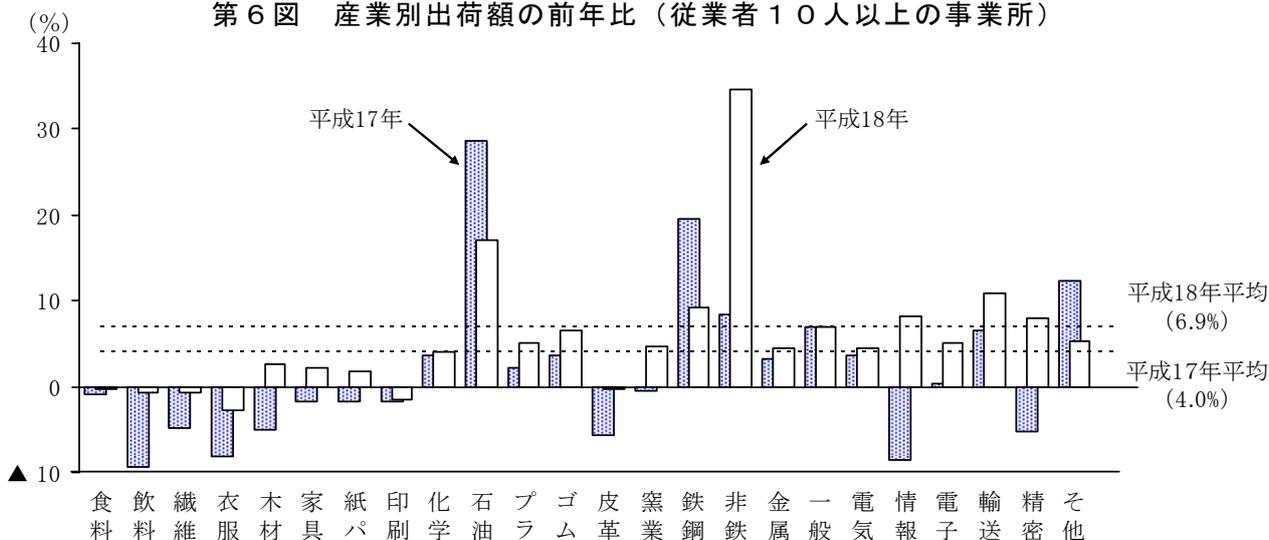
(3) 製造品出荷額等

－ 出荷額は4年連続の増加、1事業所当たりの出荷額は過去最高を更新 －

出荷額は306兆2600億円、前年比6.9%と、4年連続の増加であった(第1表、第1図)。

- ① 出荷額を産業別に対前年比(寄与度順)で見ると(第4表、第6図)、輸送用機械器具製造業(前年比10.9%増)が7年連続で増加したのをはじめ、非鉄金属製造業(同34.6%増)、石油製品・石炭製品製造業(同17.0%増)、一般機械器具製造業(同7.0%増)、鉄鋼業(同9.3%増)、化学工業(同4.1%増)、電子部品・デバイス製造業(同5.1%増)、情報通信機械器具製造業(同8.1%増)など18産業が増加となっている。一方、印刷・同関連業(同▲1.6%減)、食料品製造業(同▲0.2%減)、飲料・たばこ・飼料製造業(同▲0.5%減)など6産業が減少となっている。

第6図 産業別出荷額の前年比(従業者10人以上の事業所)



第4表 産業別出荷額(従業者10人以上の事業所)

項目	製造品出荷額等					
	平成17年			平成18年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	286,517,772	4.0	100.0	306,260,048	6.9	100.0
09 食料品製造業	21,882,464	▲0.9	7.6	21,836,143	▲0.2	7.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,435,741	▲9.4	3.3	9,388,772	▲0.5	3.1
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	1,990,798	▲4.8	0.7	1,974,385	▲0.8	0.6
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,791,508	▲8.1	0.6	1,743,776	▲2.7	0.6
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,116,917	▲5.1	0.7	2,173,301	2.7	0.7
14 家具・装備品製造業	1,815,922	▲1.7	0.6	1,855,368	2.2	0.6
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	6,885,768	▲1.7	2.4	7,002,753	1.7	2.3
16 印刷・同関連業	6,380,643	▲1.7	2.2	6,275,960	▲1.6	2.0
17 化学工業	24,821,938	3.6	8.7	25,829,664	4.1	8.4
18 石油製品・石炭製品製造業	13,213,671	28.6	4.6	15,463,759	17.0	5.0
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	10,409,473	2.2	3.6	10,945,492	5.1	3.6
20 ゴム製品製造業	3,003,225	3.7	1.0	3,197,512	6.5	1.0
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	388,660	▲5.7	0.1	387,634	▲0.3	0.1
22 窯業・土石製品製造業	6,812,058	▲0.5	2.4	7,133,743	4.7	2.3
23 鉄鋼業	16,621,005	19.5	5.8	18,161,618	9.3	5.9
24 非鉄金属製造業	6,593,459	8.3	2.3	8,877,000	34.6	2.9
25 金属製品製造業	12,600,549	3.3	4.4	13,150,054	4.4	4.3
26 一般機械器具製造業	29,831,758	7.0	10.4	31,910,490	7.0	10.4
27 電気機械器具製造業	18,498,785	3.7	6.5	19,321,659	4.4	6.3
28 情報通信機械器具製造業	11,502,801	▲8.6	4.0	12,438,507	8.1	4.1
29 電子部品・デバイス製造業	18,624,696	0.3	6.5	19,571,708	5.1	6.4
30 輸送用機械器具製造業	53,686,403	6.5	18.7	59,512,068	10.9	19.4
31 精密機械器具製造業	3,659,434	▲5.2	1.3	3,953,378	8.0	1.3
32 その他の製造業	3,950,095	12.3	1.4	4,155,304	5.2	1.4

増加した産業の動向をみると、輸送用機械器具製造業は、乗用車が原油高を背景に低燃費車の海外需要が好調で、米国、欧州向けを中心に輸出が増加したことに加え、自動車部品の東アジア、欧州向け輸出増などにより増加となった。

非鉄金属製造業は、非鉄金属市況の上昇に加え、国内の電気機械器具向け、自動車向け需要増や、中国向け輸出増などにより増加となった。

石油製品・石炭製品製造業、化学工業は、原油価格高騰の影響などにより増加となった。

一般機械器具製造業は、半導体製造装置が半導体市場の拡大や高機能化による需要増から国内向け、アジア向け輸出とも好調なことに加え、フラットパネルディスプレイ製造装置が薄型テレビ用パネル増産に向けた旺盛な設備投資需要などにより増加となった。

鉄鋼業は、国内の自動車向け、産業機械向け需要増や、韓国向け輸出増などにより増加となった。

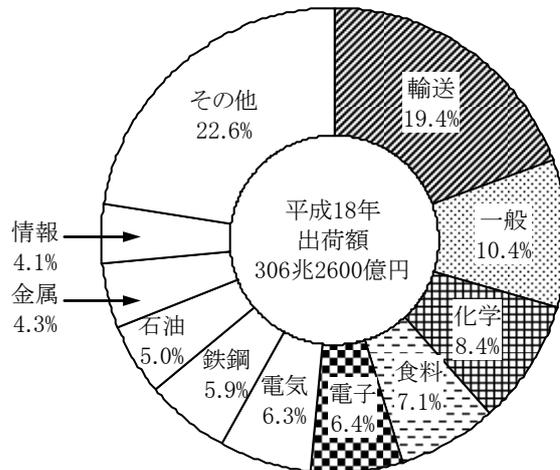
電子部品・デバイス製造業は、半導体集積回路が携帯電話、ゲーム機、液晶テレビ向け需要増により、液晶素子、固定コンデンサ、電子回路基板がパソコン、携帯電話向け需要増により増加となった。

情報通信機械器具製造業は、薄型テレビが地上デジタル対応による需要に加えワールドカップ効果などにより増加となった。

飲料・たばこ・飼料製造業は、たばこの需要減やビール、発泡酒の需要減により減少となった。

第7図 産業別出荷額の構成比
(従業者10人以上の事業所)

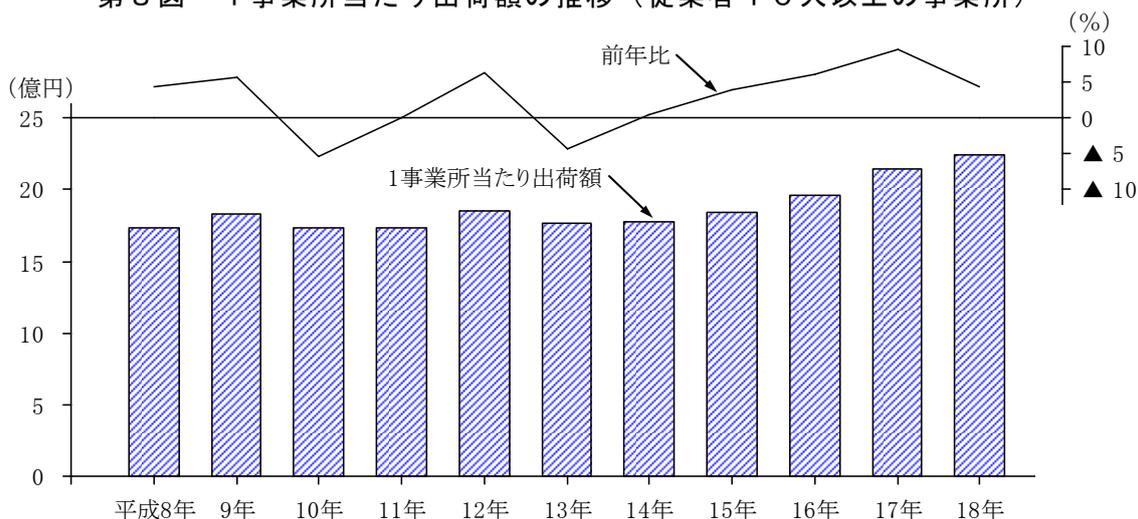
② 出荷額の産業別構成比をみると(第4表、第7図)、輸送用機械器具製造業(59兆5121億円、構成比19.4%)が最も高く、次いで一般機械器具製造業(31兆9105億円、同10.4%)、化学工業(25兆8297億円、同8.4%)、食料品製造業(21兆8361億円、同7.1%)、電子部品・デバイス製造業(19兆5717億円、同6.4%)の順となっており、これら5産業で全体の5割強を占めている。以下、電気機械器具製造業(19兆3217億円、同6.3%)、鉄鋼業(18兆1616億円、同5.9%)、石油製品・石炭製品製造業(15兆4638億円、同5.0%)、金属製品製造業(13兆1501億円、同4.3%)、情報通信機械器具製造業(12兆4385億円、同4.1%)と続いており、上位10産業に順位の変動はみられなかった。



なお、産業別構成比を前年と比較すると、輸送用機械器具製造業は0.7%ポイント、非鉄金属製造業は0.6%ポイントの拡大となっている。

③ 1事業所当たり出荷額は22億3950万円、前年比4.4%と5年連続の増加となり、前年(21億4424万円)の過去最高額を更新した(第5表、第8図)。

第8図 1事業所当たり出荷額の推移（従業員10人以上の事業所）



注:平成14年調査において、日本標準産業分類の変更が行われたため、過去の数値について再計算を行っている。
 :平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年補足調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

1事業所当たり出荷額を産業別にみると(第5表)、非鉄金属製造業(前年比25.6%増)、石油製品・石炭製品製造業(同14.8%増)、情報通信機械器具製造業(同9.9%増)、輸送用機械器具製造業(同6.9%増)、精密機械器具製造業(同6.2%増)、ゴム製品製造業(同5.4%増)など18産業が増加、飲料・たばこ・飼料製造業(同▲3.2%減)、食料品製造業(同▲2.1%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同▲1.7%減)など5産業が減少、なめし革・同製品・毛皮製造業(同0.0%)は横ばいとなった。

第5表 産業別1事業所当たり出荷額（従業員10人以上の事業所）

産 業	項 目	平成17年 (万円)	平成18年	
			(万円)	前年比 (%)
製造業計		214,424	223,950	4.4
09	食料品製造業	118,668	116,150	▲2.1
10	飲料・たばこ・飼料製造業	417,326	403,992	▲3.2
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	67,166	66,702	▲0.7
12	衣服・その他の繊維製品製造業	27,962	27,487	▲1.7
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	62,281	63,733	2.3
14	家具・装備品製造業	65,064	65,284	0.3
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	159,319	160,983	1.0
16	印刷・同関連業	84,411	83,858	▲0.7
17	化学工業	655,798	675,462	3.0
18	石油製品・石炭製品製造業	3,620,184	4,156,925	14.8
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	117,263	119,115	1.6
20	ゴム製品製造業	170,444	179,635	5.4
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	46,770	46,759	0.0
22	窯業・土石製品製造業	93,649	96,807	3.4
23	鉄鋼業	586,279	609,655	4.0
24	非鉄金属製造業	387,167	486,411	25.6
25	金属製品製造業	82,201	82,528	0.4
26	一般機械器具製造業	180,449	182,617	1.2
27	電気機械器具製造業	251,581	258,761	2.9
28	情報通信機械器具製造業	645,499	709,151	9.9
29	電子部品・デバイス製造業	462,610	480,996	4.0
30	輸送用機械器具製造業	732,420	782,951	6.9
31	精密機械器具製造業	161,707	171,662	6.2
32	その他の製造業	115,096	119,715	4.0

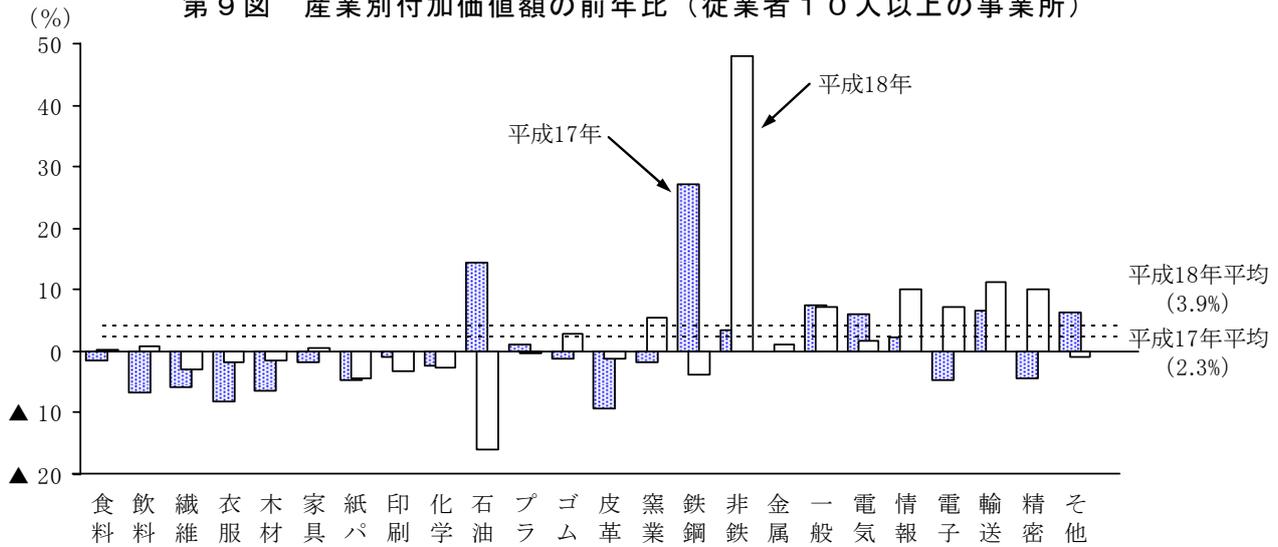
(4) 付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)

— 付加価値額は4年連続の増加、1人当たりの付加価値額は過去最高を更新 —

付加価値額は103兆2799億円、前年比3.9%と4年連続の増加であった(第1表、第1図)。

- ① 付加価値額を産業別に対前年比(寄与度順)で見ると(第6表、第9図)、輸送用機械器具製造業(前年比11.2%増)、非鉄金属製造業(同48.1%増)、一般機械器具製造業(同7.1%増)、電子部品・デバイス製造業(同7.2%増)、情報通信機械器具製造業(同10.2%増)など13産業が増加となっている。一方、化学工業(同▲2.5%減)、鉄鋼業(同▲3.7%減)、石油製品・石炭製品製造業(同▲15.9%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同▲4.3%減)、印刷・同関連業(同▲3.3%減)など11産業は減少となっている。

第9図 産業別付加価値額の前年比(従業者10人以上の事業所)



第6表 産業別付加価値額(従業者10人以上の事業所)

項 目 産 業	付 加 価 値 額					
	平成17年			平成18年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	99,394,058	2.3	100.0	103,279,879	3.9	100.0
09 食料品製造業	8,158,326	▲1.5	8.2	8,178,983	0.3	7.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,828,453	▲6.8	2.8	2,852,677	0.9	2.8
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	835,854	▲5.7	0.8	812,063	▲2.8	0.8
12 衣服・その他の繊維製品製造業	831,612	▲8.0	0.8	816,137	▲1.9	0.8
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	754,474	▲6.4	0.8	743,138	▲1.5	0.7
14 家具・装備品製造業	756,725	▲1.8	0.8	761,481	0.6	0.7
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,498,723	▲4.7	2.5	2,390,296	▲4.3	2.3
16 印刷・同関連業	2,941,548	▲1.0	3.0	2,843,463	▲3.3	2.8
17 化学工業	11,094,604	▲2.3	11.2	10,814,911	▲2.5	10.5
18 石油製品・石炭製品製造業	731,683	14.4	0.7	615,658	▲15.9	0.6
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	4,170,573	1.0	4.2	4,161,738	▲0.2	4.0
20 ゴム製品製造業	1,321,781	▲1.1	1.3	1,360,250	2.9	1.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	147,032	▲9.2	0.1	145,143	▲1.3	0.1
22 窯業・土石製品製造業	3,359,797	▲1.8	3.4	3,543,419	5.5	3.4
23 鉄鋼業	6,085,150	27.2	6.1	5,860,147	▲3.7	5.7
24 非鉄金属製造業	1,838,537	3.5	1.8	2,722,698	48.1	2.6
25 金属製品製造業	5,274,322	0.0	5.3	5,334,951	1.1	5.2
26 一般機械器具製造業	11,321,748	7.4	11.4	12,120,526	7.1	11.7
27 電気機械器具製造業	6,276,944	5.9	6.3	6,389,244	1.8	6.2
28 情報通信機械器具製造業	3,231,198	2.3	3.3	3,560,816	10.2	3.4
29 電子部品・デバイス製造業	6,835,969	▲4.6	6.9	7,328,949	7.2	7.1
30 輸送用機械器具製造業	14,953,599	6.6	15.0	16,629,326	11.2	16.1
31 精密機械器具製造業	1,580,849	▲4.5	1.6	1,741,502	10.2	1.7
32 その他の製造業	1,564,556	6.3	1.6	1,552,364	▲0.8	1.5

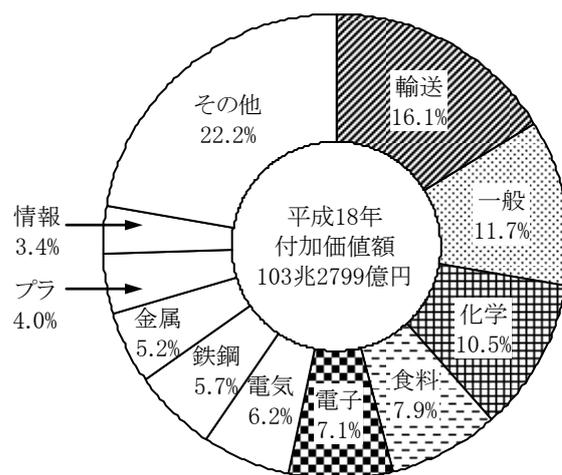
注: 従業者10~29人の事業所については粗付加価値額である。

増加した産業のうち、輸送用機械器具製造業は低燃費の乗用車が需要好調により、非鉄金属製造業は国内の電気機械、自動車向け需要増や輸出増により、一般機械器具製造業は半導体製造装置やフラットパネルディスプレイ製造装置の需要好調により、電子部品・デバイス製造業は携帯電話、ゲーム機、液晶テレビ向け需要増により、情報通信機械器具製造業は薄型テレビの需要増により、それぞれ増加となっている。

一方、化学工業、鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品製造業は原材料価格の上昇により、減少となっている。

- ② 付加価値額の産業別構成比をみると（第6表、第10図）、輸送用機械器具製造業（16兆6293億円、構成比16.1%）が最も高く、次いで一般機械器具製造業（12兆1205億円、同11.7%）、化学工業（10兆8149億円、同10.5%）、食料品製造業（8兆1790億円、同7.9%）、電子部品・デバイス製造業（7兆3289億円、同7.1%）の順で、これら5産業で全体の5割強を占めている。以下、電気機械器具製造業（6兆3892億円、同6.2%）、鉄鋼業（5兆8601億円、同5.7%）、金属製品製造業（5兆3350億円、同5.2%）、プラスチック製品製造業（4兆1617億円、同4.0%）、情報通信機械器具製造業（3兆5608億円、同3.4%）と続いている。

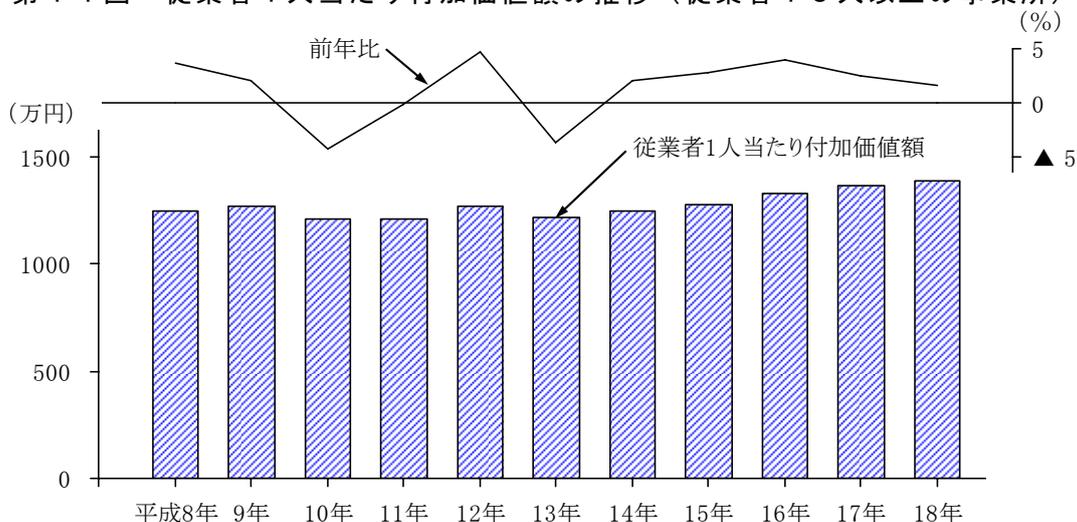
第10図 産業別付加価値額の構成比
（従業者10人以上の事業所）



なお、前年に出荷額が10位であった窯業・土石製品製造業は、情報通信機械器具製造業と順位が入れ替わっている。また、産業別構成比を前年と比較すると、輸送用機械器具製造業は1.1%ポイント、非鉄金属製造業は0.8%ポイントの拡大、化学工業は▲0.7%ポイントの縮小となっている。

- ③ 従業者1人当たり付加価値額は1382万円、前年比1.6%と5年連続の増加となり、前年（1360万円）の過去最高額を更新した（第7表、第11図）。

第11図 従業者1人当たり付加価値額の推移（従業者10人以上の事業所）



注:平成14年調査において、日本標準産業分類の変更が行われたため、過去の数値について再計算を行っている。
:平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年補足調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

従業者1人当たり付加価値額を産業別にみると(第7表)、非鉄金属製造業(前年比37.6増)、精密機械器具製造業(同6.0%増)、輸送用機械器具製造業(同5.6%増)、窯業・土石製品製造業(同4.8%増)、電子部品・デバイス製造業(同4.2%増)、情報通信機械器具製造業(同4.1%増)など12産業が増加、石油製品・石炭製品製造業(同▲17.0%減)、鉄鋼業(同▲7.2%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同▲4.5%減)、プラスチック製品製造業(同▲4.0%減)、化学工業(同▲2.9%減)など12産業が減少となっている。

第7表 産業別従業者1人当たり付加価値額(従業者10人以上の事業所)

産業	項目	平成17年	平成18年	
		(万円)	(万円)	前年比(%)
製造業計		1,360	1,382	1.6
09	食料品製造業	809	815	0.7
10	飲料・たばこ・飼料製造業	3,235	3,208	▲0.8
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	782	775	▲0.9
12	衣服・その他の繊維製品製造業	430	435	1.2
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	836	824	▲1.4
14	家具・装備品製造業	832	826	▲0.7
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	1,323	1,264	▲4.5
16	印刷・同関連業	1,045	1,030	▲1.4
17	化学工業	3,307	3,212	▲2.9
18	石油製品・石炭製品製造業	3,670	3,046	▲17.0
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,071	1,028	▲4.0
20	ゴム製品製造業	1,156	1,172	1.4
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	646	649	0.5
22	窯業・土石製品製造業	1,335	1,399	4.8
23	鉄鋼業	3,007	2,790	▲7.2
24	非鉄金属製造業	1,475	2,029	37.6
25	金属製品製造業	988	976	▲1.2
26	一般機械器具製造業	1,298	1,328	2.3
27	電気機械器具製造業	1,188	1,189	0.1
28	情報通信機械器具製造業	1,602	1,668	4.1
29	電子部品・デバイス製造業	1,423	1,483	4.2
30	輸送用機械器具製造業	1,638	1,729	5.6
31	精密機械器具製造業	1,145	1,214	6.0
32	その他の製造業	1,187	1,162	▲2.1

(5) 年末在庫額(従業者30人以上の事業所) — 年末在庫額は3年連続の増加 —

製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の計は20兆230億円、前年末比8.8%と3年連続の増加であった(第8表)。

第8表 製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の推移(従業者30人以上の事業所)

年次	項目	計(製造品と半製品・仕掛品の計)					
		製造品年末在庫額		半製品・仕掛品年末価額			
		(億円)	前年末比(%)	(億円)	前年末比(%)	(億円)	前年末比(%)
平成	8年末	223,602	1.9	93,236	0.6	130,367	2.9
	9年末	231,791	3.7	96,812	3.8	134,980	3.5
	10年末	229,951	▲1.3	94,610	▲3.0	135,342	▲0.2
	11年末	212,432	▲7.6	84,999	▲10.2	127,433	▲5.8
	12年末	206,619	▲2.7	82,377	▲3.1	124,242	▲2.5
	13年末	196,443	▲4.9	82,016	▲0.4	114,427	▲7.9
	14年末	180,054	▲7.3	73,118	▲8.9	106,936	▲6.2
	15年末	174,233	▲3.2	71,180	▲2.7	103,053	▲3.6
	16年末	175,933	1.0	71,400	0.3	104,533	1.4
	17年末	183,974	4.6	74,853	4.8	109,120	4.4
	18年末	200,230	8.8	80,302	7.3	119,928	9.9

注1:平成10年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

2:平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

3:平成16年の数値及び前年比は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

これを在庫形態別にみると、

- ① 製造品年末在庫額は 8 兆 302 億円、前年末比 7.3%と 3 年連続の増加であった(第 8 表)。
産業別に対前年比(寄与度順)で見ると(第 9 表)、石油製品・石炭製品製造業(前年末比 48.3%増)、輸送用機械器具製造業(同 12.9%増)、化学工業(同 6.5%増)、一般機械器具製造業(同 10.4%増)、非鉄金属製造業(同 26.0%増)、鉄鋼業(同 6.4%増)など 18 産業が増加、飲料・たばこ・飼料製造業(同▲3.1%減)、電子部品・デバイス製造業(同▲1.5%減)、繊維工業(同▲4.6%減)など 6 産業が減少となっている。

第 9 表 産業別製造品年末在庫額
(従業者 30 人以上の事業所)

項 目 産 業	製 造 品 年 末 在 庫 額					
	平成 17 年			平成 18 年		
	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
合 計	7,485,345	4.7	100.0	8,030,176	7.3	100.0
09 食料品製造業	436,574	1.2	5.8	449,837	3.0	5.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	218,169	▲ 11.6	2.9	211,408	▲ 3.1	2.6
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	98,366	▲ 3.7	1.3	93,882	▲ 4.6	1.2
12 衣服・その他の繊維製品製造業	79,325	▲ 9.7	1.1	77,463	▲ 2.3	1.0
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	66,049	1.1	0.9	66,981	1.4	0.8
14 家具・装備品製造業	59,502	1.0	0.8	58,937	▲ 0.9	0.7
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	253,574	1.5	3.4	261,714	3.2	3.3
16 印刷・同関連業	59,455	▲ 4.9	0.8	60,011	0.9	0.7
17 化学工業	1,400,017	10.2	18.7	1,491,111	6.5	18.6
18 石油製品・石炭製品製造業	265,238	19.6	3.5	393,324	48.3	4.9
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	342,787	3.0	4.6	370,451	8.1	4.6
20 ゴム製品製造業	84,601	5.6	1.1	93,299	10.3	1.2
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	14,109	4.4	0.2	14,157	0.3	0.2
22 窯業・土石製品製造業	334,802	▲ 0.7	4.5	347,039	3.7	4.3
23 鉄鋼業	523,337	15.4	7.0	556,833	6.4	6.9
24 非鉄金属製造業	184,551	10.0	2.5	232,551	26.0	2.9
25 金属製品製造業	292,210	0.6	3.9	295,562	1.1	3.7
26 一般機械器具製造業	752,123	7.6	10.0	830,251	10.4	10.3
27 電気機械器具製造業	506,002	3.3	6.8	504,137	▲ 0.4	6.3
28 情報通信機械器具製造業	210,517	▲ 12.4	2.8	218,590	3.8	2.7
29 電子部品・デバイス製造業	361,717	▲ 3.5	4.8	356,231	▲ 1.5	4.4
30 輸送用機械器具製造業	723,617	12.0	9.7	816,721	12.9	10.2
31 精密機械器具製造業	107,105	▲ 7.1	1.4	108,911	1.7	1.4
32 その他の製造業	111,600	1.2	1.5	120,775	8.2	1.5

- ② 半製品・仕掛品年末価額は 11 兆 9928 億円、前年末比 9.9%と 3 年連続の増加であった(第 8 表)。

産業別に対前年比(寄与度順)で見ると(第 10 表)、一般機械器具製造業(前年末比 9.2%増)、輸送用機械器具製造業(同 11.3%増)、非鉄金属製造業(同 30.6%増)、電子部品・デバイス製造業(同 14.9%増)、情報通信機械器具製造業(同 20.8%増)、鉄鋼業(同 16.3%増)など 18 産業が増加、食料品製造業(同▲4.5%減)、その他の製造業(同▲1.4%減)など 6 産業が減少となっている。

第10表 産業別半製品・仕掛品年末価額（従業員30人以上の事業所）

項 目 産 業	半製品・仕掛品年末価額					
	平成17年			平成18年		
	金額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
合 計	10,912,038	4.4	100.0	11,992,776	9.9	100.0
09 食料品製造業	164,142	7.1	1.5	156,683	▲ 4.5	1.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	122,760	1.7	1.1	121,492	▲ 1.0	1.0
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	44,595	▲ 3.2	0.4	44,940	▲ 0.8	0.4
12 衣服・その他の繊維製品製造業	28,574	▲ 8.3	0.3	26,897	▲ 5.9	0.2
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	34,630	2.2	0.3	34,890	0.8	0.3
14 家具・装備品製造業	28,732	12.4	0.3	28,656	▲ 0.3	0.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	69,152	▲ 1.9	0.6	74,611	7.9	0.6
16 印刷・同関連業	88,655	0.5	0.8	91,250	2.9	0.8
17 化学工業	719,980	7.6	6.6	769,023	6.8	6.4
18 石油製品・石炭製品製造業	306,156	29.9	2.8	355,667	16.2	3.0
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	153,914	6.6	1.4	163,917	6.5	1.4
20 ゴム製品製造業	48,657	4.5	0.4	51,326	5.5	0.4
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	6,856	0.4	0.1	6,438	▲ 6.1	0.1
22 窯業・土石製品製造業	161,633	▲ 0.6	1.5	166,917	3.3	1.4
23 鉄鋼業	622,341	22.0	5.7	723,929	16.3	6.0
24 非鉄金属製造業	409,107	13.3	3.7	534,406	30.6	4.5
25 金属製品製造業	525,810	▲ 3.3	4.8	544,789	3.6	4.5
26 一般機械器具製造業	2,787,086	3.4	25.5	3,043,158	9.2	25.4
27 電気機械器具製造業	842,662	3.0	7.7	871,025	3.4	7.3
28 情報通信機械器具製造業	501,086	▲ 11.8	4.6	605,076	20.8	5.0
29 電子部品・デバイス製造業	758,227	3.2	6.9	871,022	14.9	7.3
30 輸送用機械器具製造業	1,944,859	4.4	17.8	2,164,829	11.3	18.1
31 精密機械器具製造業	219,174	▲ 2.9	2.0	223,166	1.8	1.9
32 その他の製造業	323,252	7.7	3.0	318,671	▲ 1.4	2.7

(6) 有形固定資産投資総額（従業員30人以上の事業所）

－ 有形固定資産投資総額は3年連続の増加 －

有形固定資産投資総額（有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたもの）は13兆664億円、前年比11.3%と3年連続の増加であった（第11表）。

第11表 産業別有形固定資産投資総額（従業員30人以上の事業所）

項 目 産 業	有形固定資産投資総額					
	平成17年			平成18年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	11,738,923	13.4	100.0	13,066,448	11.3	100.0
09 食料品製造業	633,233	11.1	5.4	668,113	5.5	5.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	282,973	28.8	2.4	195,168	▲ 31.0	1.5
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	58,699	14.3	0.5	65,872	12.2	0.5
12 衣服・その他の繊維製品製造業	23,781	10.8	0.2	22,684	▲ 4.6	0.2
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	45,238	▲ 2.1	0.4	53,569	18.4	0.4
14 家具・装備品製造業	34,527	24.3	0.3	32,173	▲ 6.8	0.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	326,217	6.1	2.8	388,521	19.1	3.0
16 印刷・同関連業	232,651	13.1	2.0	240,128	3.2	1.8
17 化学工業	1,196,595	12.5	10.2	1,360,603	13.7	10.4
18 石油製品・石炭製品製造業	139,934	▲ 25.8	1.2	208,437	49.0	1.6
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	510,131	20.4	4.3	635,987	24.7	4.9
20 ゴム製品製造業	162,973	2.4	1.4	181,540	11.4	1.4
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	2,277	▲ 37.7	0.0	5,247	130.4	0.0
22 窯業・土石製品製造業	353,057	▲ 1.2	3.0	506,306	43.4	3.9
23 鉄鋼業	638,098	15.6	5.4	842,119	32.0	6.4
24 非鉄金属製造業	385,849	21.3	3.3	360,880	▲ 6.5	2.8
25 金属製品製造業	357,880	▲ 1.8	3.0	430,558	20.3	3.3
26 一般機械器具製造業	989,104	22.8	8.4	1,044,934	5.6	8.0
27 電気機械器具製造業	773,100	15.2	6.6	810,048	4.8	6.2
28 情報通信機械器具製造業	399,880	6.8	3.4	407,696	2.0	3.1
29 電子部品・デバイス製造業	1,695,080	▲ 3.8	14.4	1,988,703	17.3	15.2
30 輸送用機械器具製造業	2,248,421	37.7	19.2	2,373,213	5.6	18.2
31 精密機械器具製造業	142,391	7.6	1.2	130,316	▲ 8.5	1.0
32 その他の製造業	106,831	17.1	0.9	113,634	6.4	0.9

注：有形固定資産投資総額とは、有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたものである。

有形固定資産投資総額を産業別に対前年比（寄与度順）で見ると（第11表）、電子部品・デバイス製造業（前年比17.3%増）、鉄鋼業（同32.0%増）、化学工業（同13.7%増）、窯業・土石製品製造業（同43.4%増）、プラスチック製品製造業（同24.7%増）、輸送用機械器具製造業（同5.6%増）など19産業が増加、飲料・たばこ・飼料製造業（同▲31.0%減）、非鉄金属製造業（同▲6.5%減）、精密機械器具製造業（同▲8.5%減）など5産業が減少となっている。

(7) リース契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）

－ リース契約額は2年連続、リース支払額は2年ぶりの増加 －

リース契約額は1兆1790億円、前年比10.2%と2年連続の増加、リース支払額は1兆3344億円、同0.9%と2年ぶりの増加であった（第12表）。

第12表 産業別リース契約額及び支払額
（従業者30人以上の事業所）

項 目 産 業	リース契約額				リース支払額			
	平成17年 (百万円)	平成18年 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	平成17年 (百万円)	平成18年 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	1,069,540	1,178,963	10.2	100.0	1,323,052	1,334,359	0.9	100.0
09 食料品製造業	85,949	67,679	▲21.3	5.7	108,946	108,436	▲0.5	8.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	12,150	14,233	17.1	1.2	24,103	25,578	6.1	1.9
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	3,638	5,162	41.9	0.4	8,536	7,765	▲9.0	0.6
12 衣服・その他の繊維製品製造業	3,281	3,032	▲7.6	0.3	6,929	6,464	▲6.7	0.5
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	5,068	5,561	9.7	0.5	8,681	8,807	1.4	0.7
14 家具・装備品製造業	4,335	4,117	▲5.0	0.3	9,183	7,423	▲19.2	0.6
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	20,578	16,549	▲19.6	1.4	33,681	30,715	▲8.8	2.3
16 印刷・同関連業	36,076	49,533	37.3	4.2	67,270	72,163	7.3	5.4
17 化学工業	37,028	41,551	12.2	3.5	53,231	60,841	14.3	4.6
18 石油製品・石炭製品製造業	1,505	1,357	▲9.8	0.1	3,296	3,099	▲6.0	0.2
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	49,765	54,462	9.4	4.6	67,610	71,795	6.2	5.4
20 ゴム製品製造業	5,908	6,032	2.1	0.5	9,245	8,800	▲4.8	0.7
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	457	356	▲22.1	0.0	632	587	▲7.1	0.0
22 窯業・土石製品製造業	14,465	17,090	18.1	1.4	28,537	29,417	3.1	2.2
23 鉄鋼業	17,735	20,519	15.7	1.7	37,949	38,056	0.3	2.9
24 非鉄金属製造業	15,229	19,295	26.7	1.6	24,215	29,005	19.8	2.2
25 金属製品製造業	35,861	38,179	6.5	3.2	51,782	52,883	2.1	4.0
26 一般機械器具製造業	102,317	114,754	12.2	9.7	131,994	130,863	▲0.9	9.8
27 電気機械器具製造業	59,232	64,246	8.5	5.4	82,043	75,399	▲8.1	5.7
28 情報通信機械器具製造業	22,457	39,035	73.8	3.3	49,970	51,230	2.5	3.8
29 電子部品・デバイス製造業	376,970	415,483	10.2	35.2	293,890	305,090	3.8	22.9
30 輸送用機械器具製造業	132,043	154,792	17.2	13.1	187,399	175,420	▲6.4	13.1
31 精密機械器具製造業	18,132	14,007	▲22.7	1.2	21,021	21,923	4.3	1.6
32 その他の製造業	9,361	11,940	27.5	1.0	12,907	12,598	▲2.4	0.9

- ① リース契約額を産業別に対前年比（寄与度順）で見ると、電子部品・デバイス製造業（前年比10.2%増）、輸送用機械器具製造業（同17.2%増）、情報通信機械器具製造業（同73.8%増）、印刷・同関連業（同37.3%増）、一般機械器具製造業（同12.2%増）など17産業が増加、食料品製造業（同▲21.3%減）、精密機械器具製造業（同▲22.7%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同▲19.6%減）など7産業が減少となっている。
- ② リース契約額の産業別構成比をみると、電子部品・デバイス製造業（構成比35.2%）が群を抜いて高く、次いで輸送用機械器具製造業（同13.1%）、一般機械器具製造業（同9.7%）となり、この3産業で全体の6割弱を占めている。以下、食料品製造業（同5.7%）、電気機械器具製造業（同5.4%）、プラスチック製品製造業（同4.6%）、印刷・同関連業（同4.2%）と続いている。

- ③ リース支払額を産業別に対前年比（寄与度順）で見ると、電子部品・デバイス製造業（前年比 3.8%増）、化学工業（同 14.3%増）、印刷・同関連業（同 7.3%増）、非鉄金属製造業（同 19.8%増）、プラスチック製品製造業（同 6.2%増）など 12 産業が増加、輸送用機械器具製造業（同▲6.4%減）、電気機械器具製造業（同▲8.1%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同▲8.8%減）、家具・装備品製造業（同▲19.2%減）など 12 産業が減少となっている。
- ④ リース支払額の構成比をみると、電子部品・デバイス製造業（構成比 22.9%）が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業（同 13.1%）となり、この 2 産業で全体の 3 分の 1 強を占めている。以下、一般機械器具製造業（同 9.8%）、食料品製造業（同 8.1%）、電気機械器具製造業（同 5.7%）、印刷・同関連業（同 5.4%）、プラスチック製品製造業（同 5.4%）と続いている。

(8) 従業者 1 人当たり現金給与総額 — 1 人当たり現金給与総額は前年横ばい —
 従業者 1 人当たりの現金給与総額は 456 万円、前年比 0.0%の横ばいであった（第 13 表）。

第 13 表 産業別従業者 1 人当たり現金給与総額
 （従業者 10 人以上の事業所）

項 目 産 業	平成 17 年 (万円)	平成 18 年	
		(万円)	前年比 (%)
製 造 業 計	456	456	0.0
09 食料品製造業	281	281	0.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	479	458	▲ 4.4
11 繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	368	367	▲ 0.3
12 衣服・その他の繊維製品製造業	223	222	▲ 0.4
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	354	356	0.6
14 家具・装備品製造業	389	386	▲ 0.8
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	443	445	0.5
16 印刷・同関連業	442	430	▲ 2.7
17 化学工業	592	588	▲ 0.7
18 石油製品・石炭製品製造業	753	736	▲ 2.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	393	394	0.3
20 ゴム製品製造業	444	440	▲ 0.9
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	309	310	0.3
22 窯業・土石製品製造業	445	445	0.0
23 鉄鋼業	625	640	2.4
24 非鉄金属製造業	521	515	▲ 1.2
25 金属製品製造業	426	426	0.0
26 一般機械器具製造業	519	518	▲ 0.2
27 電気機械器具製造業	489	480	▲ 1.8
28 情報通信機械器具製造業	520	515	▲ 1.0
29 電子部品・デバイス製造業	497	483	▲ 2.8
30 輸送用機械器具製造業	571	573	0.4
31 精密機械器具製造業	459	455	▲ 0.9
32 その他の製造業	421	423	0.5

注：従業者 1 人当たり現金給与総額＝現金給与総額／従業者数

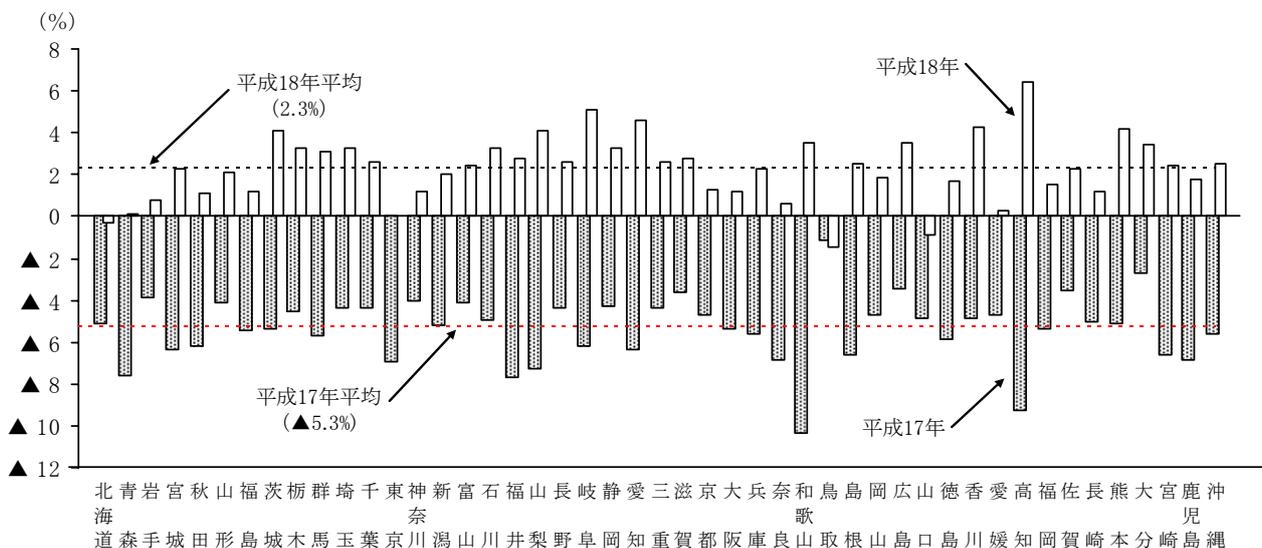
3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 ー事業所数は、43県が増加、3県が減少、1県は横ばいー

事業所数は13万6754事業所、前年比2.3%と5年ぶりの増加であった（第1表、第1図）。

- ① 都道府県別にみると（第14表、第12図）、高知（前年比6.4%増）、岐阜（同5.1%増）、愛知（同4.6%増）、香川（同4.3%増）、熊本（同4.2%増）、茨城（同4.1%増）、山梨（同4.1%増）など43県が増加、鳥取（同▲1.5%減）、山口（同▲0.9%減）、北海道（同▲0.3%減）の3県が減少、東京（同0.0%）は横ばいとなった。

第12図 都道府県別事業所数の前年比
（従業者10人以上の事業所）



- ② 事業所が多い県は（第14表）、愛知（1万922事業所、構成比8.0%）、大阪（1万848事業所、同7.9%）、埼玉（7743事業所、同5.7%）、東京（7595事業所、同5.6%）、静岡（6930事業所、同5.1%）、神奈川（5753事業所、同4.2%）、兵庫（5620事業所、同4.1%）、北海道（3932事業所、同2.9%）、茨城（3932事業所、同2.9%）、岐阜（3813事業所、同2.8%）の順となっている。

上位10県を前年と比較すると、前年1位であった大阪が愛知と、3位であった東京が埼玉と、10位であった福岡が岐阜と入れ替わっている。また、8位の北海道と茨城は同数であった。

第14表 都道府県別事業所数
(従業者10人以上の事業所)

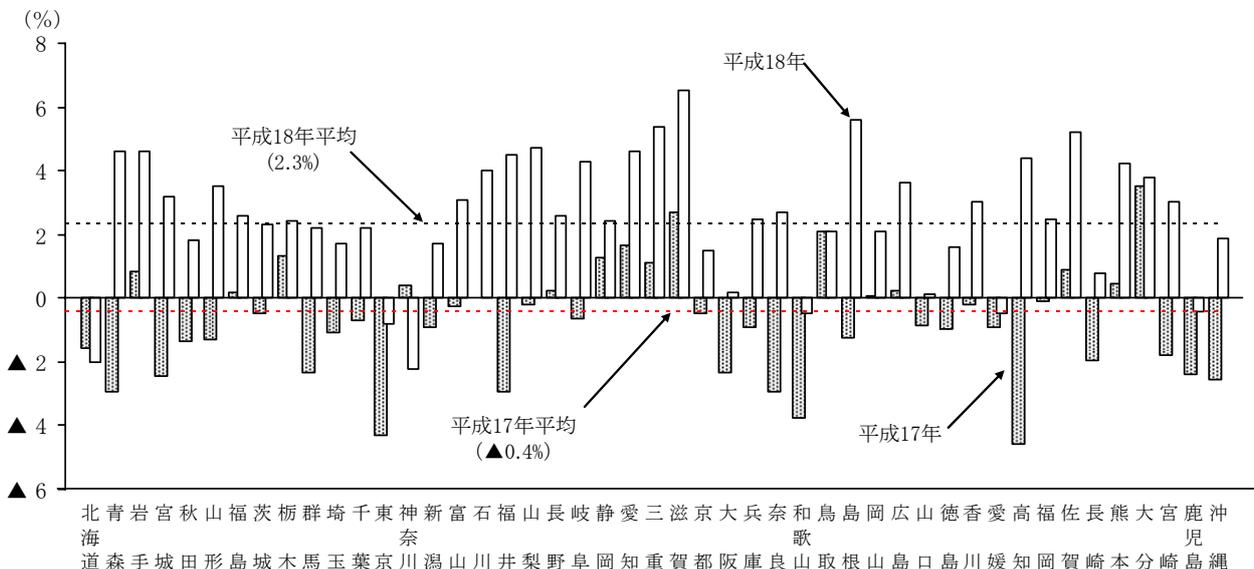
項目 県	平成17年	平成18年	前年比		項目 県	平成17年	平成18年	前年比	
			(%)	構成比 (%)				(%)	構成比 (%)
全国計	133,622	136,754	2.3	100.0	24 三重	2,599	2,666	2.6	1.9
1 北海道	3,943	3,932	▲ 0.3	2.9	25 滋賀	1,897	1,950	2.8	1.4
2 青森	1,062	1,063	0.1	0.8	26 京都	2,721	2,756	1.3	2.0
3 岩手	1,689	1,702	0.8	1.2	27 大阪	10,717	10,848	1.2	7.9
4 宮城	2,050	2,097	2.3	1.5	28 兵庫	5,496	5,620	2.3	4.1
5 秋田	1,419	1,434	1.1	1.0	29 奈良	1,239	1,246	0.6	0.9
6 山形	1,889	1,929	2.1	1.4	30 和歌山	1,047	1,084	3.5	0.8
7 福島	2,896	2,932	1.2	2.1	31 鳥取	686	676	▲ 1.5	0.5
8 茨城	3,777	3,932	4.1	2.9	32 島根	831	852	2.5	0.6
9 栃木	2,890	2,986	3.3	2.6	33 岡山	2,431	2,477	1.9	1.8
10 群馬	3,456	3,562	3.1	2.6	34 広島	3,335	3,452	3.5	2.5
11 埼玉	7,493	7,743	3.3	5.7	35 山口	1,383	1,371	▲ 0.9	1.0
12 千葉	3,595	3,690	2.6	2.7	36 徳島	883	898	1.7	0.7
13 東京	7,598	7,595	0.0	5.6	37 香川	1,262	1,316	4.3	1.0
14 神奈川	5,683	5,753	1.2	4.2	38 愛媛	1,556	1,561	0.3	1.1
15 新潟	3,662	3,736	2.0	2.7	39 高知	610	649	6.4	0.5
16 富山	1,941	1,988	2.4	1.5	40 福岡	3,696	3,751	1.5	2.7
17 石川	1,760	1,818	3.3	1.3	41 佐賀	959	981	2.3	0.7
18 福井	1,402	1,441	2.8	1.1	42 長崎	1,041	1,053	1.2	0.8
19 山梨	1,253	1,304	4.1	1.0	43 熊本	1,422	1,482	4.2	1.1
20 長野	3,543	3,635	2.6	2.7	44 大分	1,086	1,123	3.4	0.8
21 岐阜	3,628	3,813	5.1	2.8	45 宮崎	994	1,018	2.4	0.7
22 静岡	6,711	6,930	3.3	5.1	46 鹿児島	1,354	1,379	1.8	1.0
23 愛知	10,444	10,922	4.6	8.0	47 沖縄	593	608	2.5	0.4

(2) 従業者数 —従業者数は、41県が増加、6県は減少—

従業者数は747万3379人、前年比2.3%と15年ぶりの増加であった(第1表、第1図)。

- ① 都道府県別にみると(第15表、第13図)、滋賀(前年比6.5%増)、島根(同5.6%増)、三重(同5.4%増)、佐賀(同5.2%増)、山梨(同4.7%増)、岩手(同4.6%増)、愛知(同4.6%増)、青森(同4.6%増)など41県が増加、神奈川(同▲2.2%減)、北海道(同▲2.0%減)など6県は減少となった。

第13図 都道府県別従業者数の前年比
(従業者10人以上の事業所)



② 従業者数の多い県（第15表）は、愛知（77万4636人、構成比10.4%）、大阪（44万408人、同5.9%）、静岡（41万1992人、同5.5%）、神奈川（38万3826人、同5.1%）、埼玉（37万8348人、同5.1%）、兵庫（33万2173人、同4.4%）、東京（30万2281人、同4.0%）、茨城（25万4444人、同3.4%）、福岡（20万4151人、同2.7%）、千葉（20万3445人、同2.7%）の順となっており、上位10県に順位の変動はみられなかった。

第15表 都道府県別従業者数
（従業者10人以上の事業所）

項目 県	平成17年		平成18年		項目 県	平成17年		平成18年	
	(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)		(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	7,307,505	7,473,379	2.3	100.0	24 三重	179,001	188,596	5.4	2.5
1 北海道	168,412	165,110	▲ 2.0	2.2	25 滋賀	138,161	147,073	6.5	2.0
2 青森	53,913	56,374	4.6	0.8	26 京都	137,475	139,601	1.5	1.9
3 岩手	91,079	95,304	4.6	1.3	27 大阪	439,399	440,408	0.2	5.9
4 宮城	114,136	117,749	3.2	1.6	28 兵庫	324,078	332,173	2.5	4.4
5 秋田	69,393	70,674	1.8	0.9	29 奈良	61,171	62,807	2.7	0.8
6 山形	103,218	106,833	3.5	1.4	30 和歌山	43,708	43,491	▲ 0.5	0.6
7 福島	168,534	172,878	2.6	2.3	31 鳥取	37,196	37,966	2.1	0.5
8 茨城	248,709	254,444	2.3	3.4	32 島根	38,476	40,620	5.6	0.5
9 栃木	189,801	194,360	2.4	2.6	33 岡山	138,068	140,942	2.1	1.9
10 群馬	190,683	194,962	2.2	2.6	34 広島	190,919	197,801	3.6	2.6
11 埼玉	372,163	378,348	1.7	5.1	35 山口	89,332	89,438	0.1	1.2
12 千葉	199,069	203,445	2.2	2.7	36 徳島	44,655	45,349	1.6	0.6
13 東京	304,685	302,281	▲ 0.8	4.0	37 香川	59,739	61,541	3.0	0.8
14 神奈川	392,503	383,826	▲ 2.2	5.1	38 愛媛	75,474	75,117	▲ 0.5	1.0
15 新潟	180,936	183,977	1.7	2.5	39 高知	22,227	23,197	4.4	0.3
16 富山	114,319	117,856	3.1	1.6	40 福岡	199,242	204,151	2.5	2.7
17 石川	84,398	87,780	4.0	1.2	41 佐賀	55,378	58,270	5.2	0.8
18 福井	65,105	68,007	4.5	0.9	42 長崎	50,889	51,290	0.8	0.7
19 山梨	68,862	72,075	4.7	1.0	43 熊本	88,727	92,458	4.2	1.2
20 長野	192,428	197,400	2.6	2.6	44 大分	63,554	65,983	3.8	0.9
21 岐阜	174,413	181,867	4.3	2.4	45 宮崎	53,395	54,979	3.0	0.7
22 静岡	402,180	411,992	2.4	5.5	46 鹿児島	68,212	67,958	▲ 0.4	0.9
23 愛知	740,470	774,636	4.6	10.4	47 沖縄	19,620	19,992	1.9	0.3

(3) 製造品出荷額等 ー 出荷額は、46県が増加、1県は減少ー

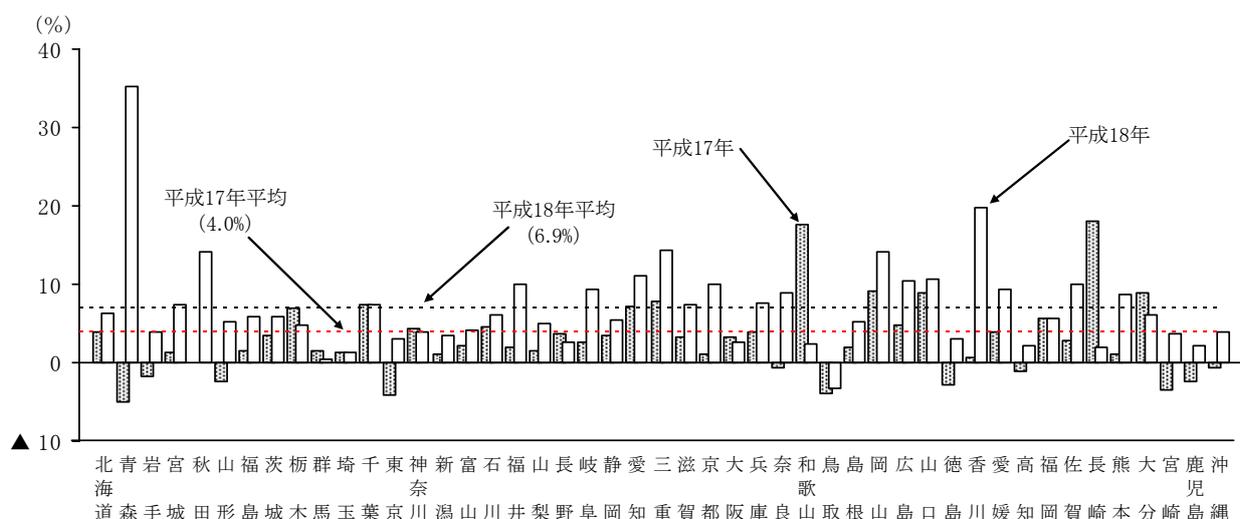
出荷額は306兆2600億円、前年比6.9%と4年連続の増加であった（第1表、第1図）。

① 都道府県別にみると（第16表、第14図）、青森（前年比35.3%増）が大幅な増加となったのをはじめ、香川（同19.7%増）、三重（同14.4%増）、秋田（同14.1%増）、岡山（同14.1%増）、愛知（同11.0%増）、山口（同10.7%増）、広島（同10.5%増）、佐賀（同10.0%増）、京都（同10.0%増）、福井（同10.0%増）が2桁の増加となるなど46県が増加、鳥取（同▲3.2%減）は減少となった。

増加した県のうち、青森は非鉄金属の増加、香川は原油価格高騰による石油製品や非鉄金属の増加、三重は海外向け輸送用機械器具の需要好調や電子部品・デバイスの需要増、秋田は電子部品・デバイスの需要増により増加となっている。また、岡山、山口は原油価格高騰の影響により、愛知、広島は海外向け輸送用機械器具の需要好調、佐賀は電気機械器具の増加、京都はその他の製造業や情報通信機械器具の需要増、福井は電子部品・デバイスの需要増により増加となっている。

一方、鳥取は電子部品・デバイスで県外工場への移管があったことなどにより減少となっている。

第14図 都道府県別出荷額の前年比
(従業員10人以上の事業所)



② 出荷額が大きい県は(第16表)、愛知(42兆8459億円、構成比14.0%)、神奈川(19兆7185億円、同6.4%)、静岡(17兆7787億円、同5.8%)、大阪(15兆6434億円、同5.1%)、兵庫(14兆1060億円、同4.6%)、埼玉(13兆4342億円、同4.4%)、千葉(12兆7570億円、同4.2%)、茨城(11兆2294億円、同3.7%)、三重(10兆6458億円、同3.5%)、東京(10兆2501億円、同3.3%)の順となっている。

上位10県を前年と比較すると、前年5位であった埼玉が兵庫と、9位であった東京が三重と入れ替わっている。

第16表 都道府県別出荷額
(従業員10人以上の事業所)

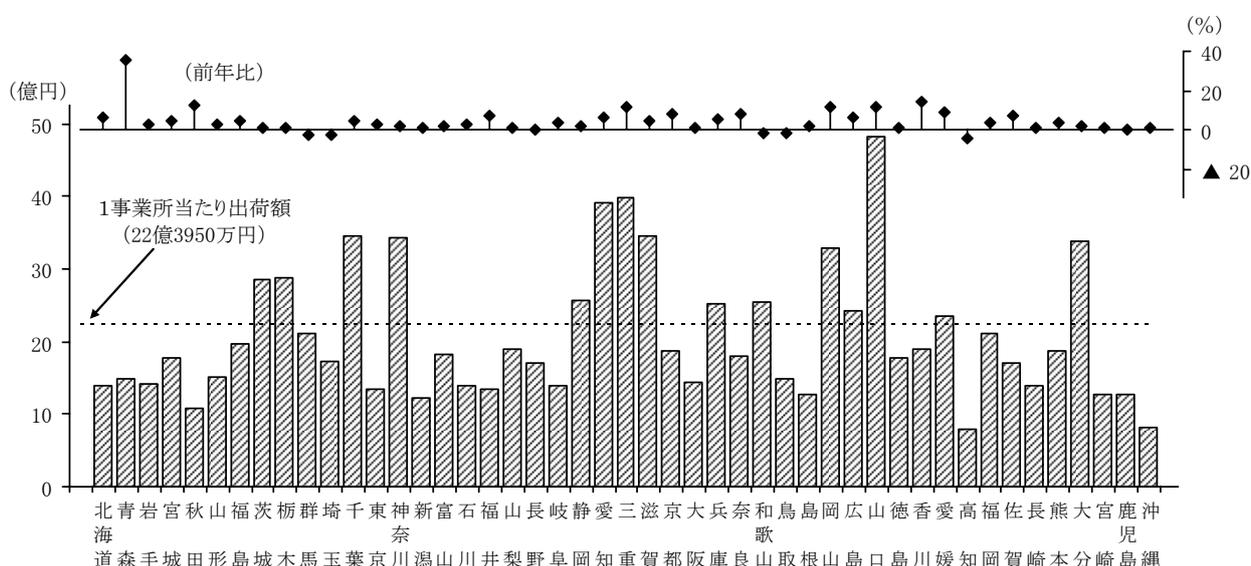
項目 県	平成17年		平成18年		項目 県	平成17年		平成18年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	2,865,178	3,062,600	6.9	100.0	24 三重	93,021	106,458	14.4	3.5
1 北海道	51,732	54,945	6.2	1.8	25 滋賀	62,840	67,519	7.4	2.2
2 青森	11,596	15,693	35.3	0.5	26 京都	46,716	51,382	10.0	1.7
3 岩手	23,113	24,033	4.0	0.8	27 大阪	152,493	156,434	2.6	5.1
4 宮城	34,646	37,212	7.4	1.2	28 兵庫	130,949	141,060	7.7	4.6
5 秋田	13,488	15,393	14.1	0.5	29 奈良	20,650	22,505	9.0	0.7
6 山形	27,892	29,353	5.2	1.0	30 和歌山	26,997	27,633	2.4	0.9
7 福島	54,492	57,648	5.8	1.9	31 鳥取	10,439	10,110	▲ 3.2	0.3
8 茨城	106,175	112,294	5.8	3.7	32 島根	10,218	10,748	5.2	0.4
9 栃木	81,761	85,713	4.8	2.8	33 岡山	71,601	81,705	14.1	2.7
10 群馬	75,324	75,643	0.4	2.5	34 広島	75,809	83,801	10.5	2.7
11 埼玉	132,466	134,342	1.4	4.4	35 山口	59,608	65,984	10.7	2.2
12 千葉	118,848	127,570	7.3	4.2	36 徳島	15,478	15,941	3.0	0.5
13 東京	99,394	102,501	3.1	3.3	37 香川	20,833	24,930	19.7	0.8
14 神奈川	189,845	197,185	3.9	6.4	38 愛媛	33,493	36,641	9.4	1.2
15 新潟	44,441	46,017	3.5	1.5	39 高知	5,069	5,182	2.2	0.2
16 富山	34,881	36,356	4.2	1.2	40 福岡	75,369	79,627	5.6	2.6
17 石川	23,682	25,118	6.1	0.8	41 佐賀	15,125	16,642	10.0	0.5
18 福井	17,560	19,313	10.0	0.6	42 長崎	14,314	14,604	2.0	0.5
19 山梨	23,650	24,848	5.1	0.8	43 熊本	25,516	27,745	8.7	0.9
20 長野	60,596	62,215	2.7	2.0	44 大分	35,925	38,110	6.1	1.2
21 岐阜	48,365	52,903	9.4	1.7	45 宮崎	12,441	12,905	3.7	0.4
22 静岡	168,640	177,787	5.4	5.8	46 鹿児島	17,125	17,499	2.2	0.6
23 愛知	385,847	428,459	11.0	14.0	47 沖縄	4,713	4,895	3.9	0.2

③ 出荷額第1位産業は（第18表）、輸送用機械器具製造業が14県、一般機械器具製造業が9県、食料品製造業が5県、石油製品・石炭製品製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業がそれぞれ4県となっている。

④ 1事業所当たり出荷額は22億3950万円、前年比4.4%の増加であった（第15図）。都道府県別にみると、青森（前年比35.2%増）、香川（同14.8%増）、秋田（同12.9%増）、岡山（同12.0%増）、山口（同11.7%増）、三重（同11.6%増）など42県が増加、高知（同▲3.9%減）、群馬（同▲2.6%減）など5県が減少となった。

1事業所当たり出荷額が高い県は、山口（48億1282万円）、三重（39億9319万円）、愛知（39億2290万円）、滋賀（34億6254万円）、千葉（34億5718円）、神奈川（34億2751万円）、大分（33億9358万円）、岡山（32億9855万円）の順となっている。

第15図 都道府県別1事業所当たり出荷額
（従業者10人以上の事業所）



(4) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）

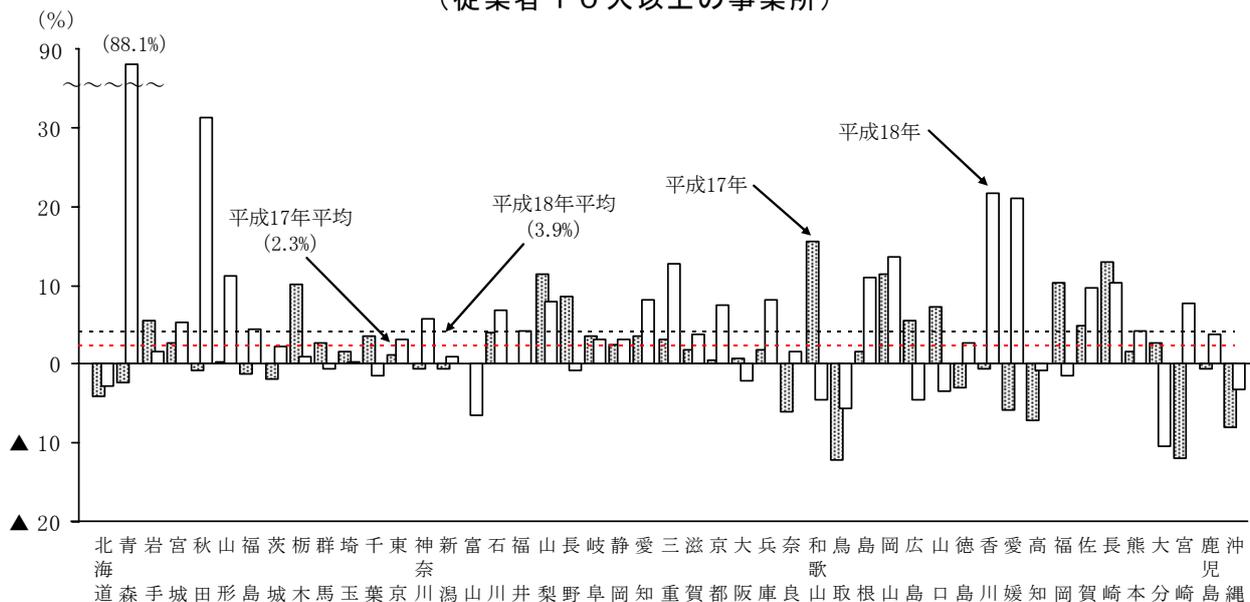
—付加価値額は、33県が増加、14県は減少—

付加価値額は103兆2799億円、前年比3.9%と4年連続の増加であった（第1表、第1図）。

① 都道府県別にみると（第17表、第16図）、青森（前年比88.1%増）はほぼ倍増、秋田（同31.3%増）、香川（同21.7%増）、愛媛（同21.1%増）も大幅な増加となったほか、岡山（同13.6%増）、三重（同12.8%増）、山形（同11.2%増）、島根（同11.0%増）、長崎（同10.3%増）が2桁の増加となるなど33県が増加となった。一方、大分（同▲10.5%減）、富山（同▲6.4%減）、鳥取（同▲5.5%減）、和歌山（同▲4.5%減）、広島（同▲4.5%減）など14県は減少となった。

第16図 都道府県別付加価値額の前年比

(従業者10人以上の事業所)



② 付加価値額が大きい県は(第17表)、愛知(12兆5358億円、構成比12.1%)、神奈川県(6兆5561億円、同6.3%)、静岡県(6兆2741億円、同6.1%)、大阪(5兆6743億円、同5.5%)、兵庫(5兆1019億円、同4.9%)、埼玉(4兆9532億円、同4.8%)、東京(4兆2986億円、同4.2%)、千葉(3兆4915億円、同3.4%)、茨城(3兆4615億円、同3.4%)、三重(3兆4527億円、同3.3%)の順となっている。

上位10県を前年と比較すると、前年5位であった埼玉が兵庫と順位が入れ替わっている。

第17表 都道府県別付加価値額

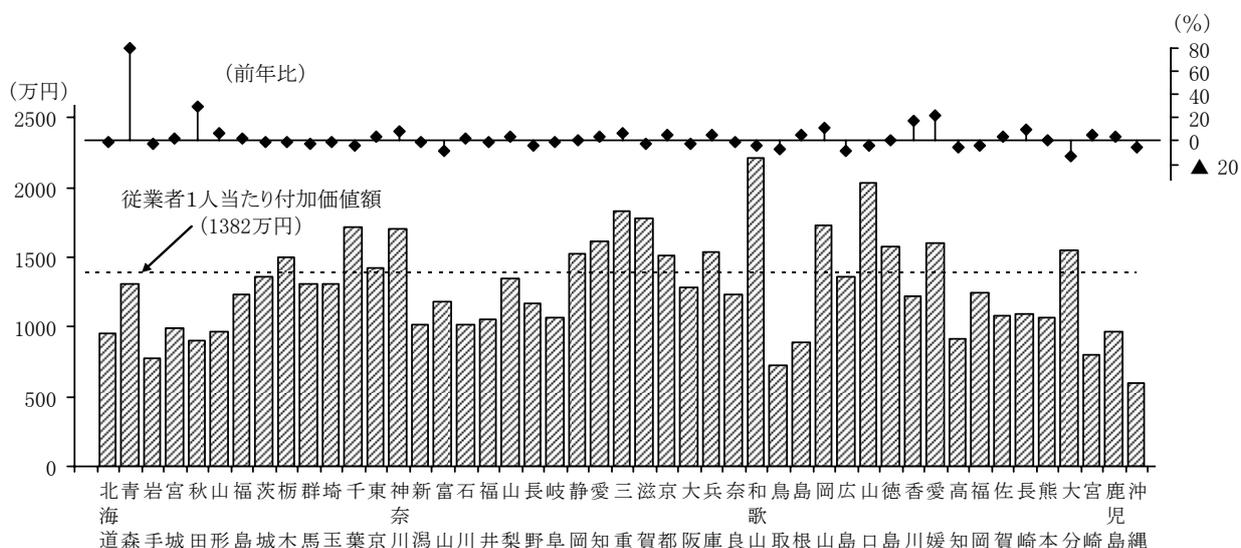
(従業者10人以上の事業所)

項目 県	平成17年		平成18年		項目 県	平成17年		平成18年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	993,941	1,032,799	3.9	100.0	24 三重	30,614	34,527	12.8	3.3
1 北海道	16,138	15,701	▲ 2.7	1.5	25 滋賀	25,233	26,164	3.7	2.5
2 青森	3,917	7,369	88.1	0.7	26 京都	19,725	21,207	7.5	2.1
3 岩手	7,247	7,371	1.7	0.7	27 大阪	57,992	56,743	▲ 2.2	5.5
4 宮城	11,065	11,650	5.3	1.1	28 兵庫	47,175	51,019	8.1	4.9
5 秋田	4,885	6,414	31.3	0.6	29 奈良	7,593	7,720	1.7	0.7
6 山形	9,283	10,324	11.2	1.0	30 和歌山	10,049	9,598	▲ 4.5	0.9
7 福島	20,330	21,217	4.4	2.1	31 鳥取	2,893	2,735	▲ 5.5	0.3
8 茨城	33,839	34,615	2.3	3.4	32 島根	3,269	3,627	11.0	0.4
9 栃木	28,816	29,098	1.0	2.8	33 岡山	21,463	24,390	13.6	2.4
10 群馬	25,605	25,453	▲ 0.6	2.5	34 広島	28,269	27,007	▲ 4.5	2.6
11 埼玉	49,368	49,532	0.3	4.8	35 山口	18,880	18,216	▲ 3.5	1.8
12 千葉	35,451	34,915	▲ 1.5	3.4	36 徳島	6,985	7,168	2.6	0.7
13 東京	41,671	42,986	3.2	4.2	37 香川	6,173	7,512	21.7	0.7
14 神奈川	61,983	65,561	5.8	6.3	38 愛媛	9,962	12,068	21.1	1.2
15 新潟	18,483	18,644	0.9	1.8	39 高知	2,122	2,108	▲ 0.7	0.2
16 富山	14,862	13,914	▲ 6.4	1.3	40 福岡	25,921	25,566	▲ 1.4	2.5
17 石川	8,385	8,963	6.9	0.9	41 佐賀	5,729	6,280	9.6	0.6
18 福井	6,869	7,165	4.3	0.7	42 長崎	5,068	5,588	10.3	0.5
19 山梨	9,016	9,739	8.0	0.9	43 熊本	9,514	9,912	4.2	1.0
20 長野	23,312	23,117	▲ 0.8	2.2	44 大分	11,457	10,251	▲ 10.5	1.0
21 岐阜	18,788	19,375	3.1	1.9	45 宮崎	4,082	4,397	7.7	0.4
22 静岡	60,865	62,741	3.1	6.1	46 鹿児島	6,346	6,579	3.7	0.6
23 愛知	116,013	125,358	8.1	12.1	47 沖縄	1,237	1,197	▲ 3.2	0.1

③ 従業者1人当たり付加価値額は1382万円、前年比1.6%の増加であった(第17図)。
都道府県別にみると、青森(前年比79.8%増)はほぼ倍増、秋田(同29.0%増)、愛媛(同21.7%増)、香川(同18.2%増)、岡山(同11.3%増)が2桁の増加となるなど23県が増加、大分(同▲13.8%減)、富山(同▲9.2%減)、広島(同▲7.8%減)、鳥取(同▲7.5%減)など23県が減少、熊本(同0.0%)は横ばいとなった。

従業者1人当たり付加価値額が高い県は、和歌山(2207万円)、山口(2037万円)、三重(1831万円)、滋賀(1779万円)、岡山(1731万円)、千葉(1716万円)、神奈川(1708万円)、愛知(1618万円)、愛媛(1607万円)の順となっている。

第17図 都道府県別従業者1人当たり付加価値額
(従業者10人以上の事業所)



(5) 従業者1人当たり現金給与総額

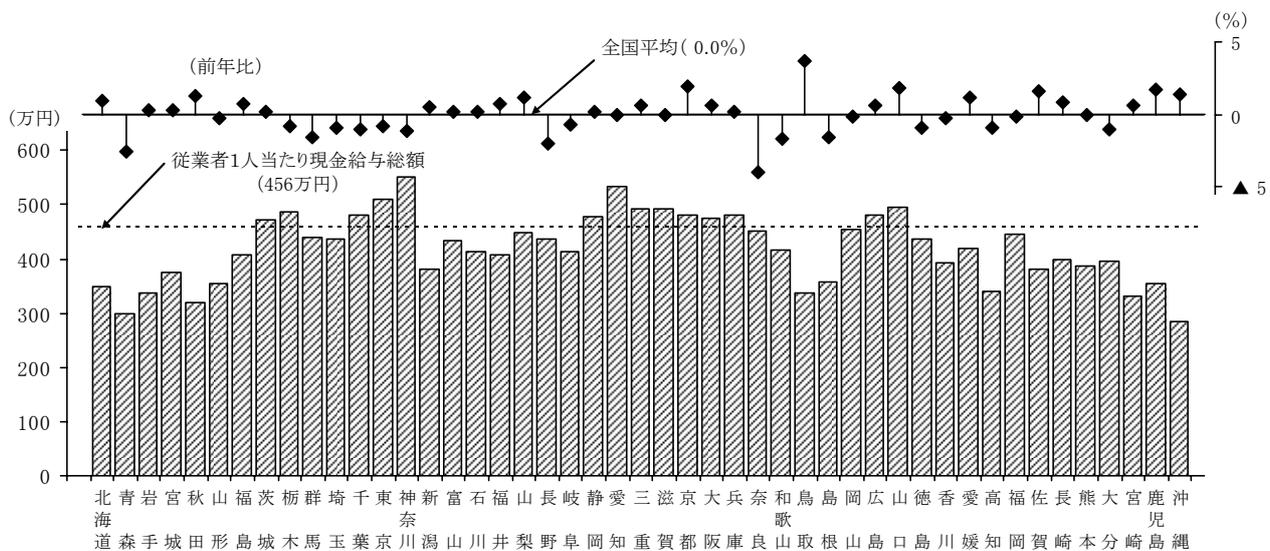
— 1人当たり現金給与総額は、25県が増加、19県が減少、3県は横ばい—

従業者1人当たり現金給与総額は456万円、前年比0.0%の横ばいであった(第18図)。

① 都道府県別にみると、鳥取(前年比3.7%増)、京都(同1.9%増)、山口(同1.8%増)、鹿児島(同1.7%増)、佐賀(同1.6%増)など25県が増加、奈良(同▲4.0%減)、青森(同▲2.6%減)、長野(同▲2.0%減)、和歌山(同▲1.7%減)、鳥根(同▲1.6%減)、群馬(同▲1.6%減)など19県が減少、愛知(同0.0%)、滋賀(同0.0%)、熊本(同0.0%)の3県は横ばいとなった。

② 従業者1人当たり現金給与総額が高い県は、神奈川(550万円)、愛知(533万円)、東京(509万円)、山口(496万円)、三重(493万円)、滋賀(492万円)、栃木(487万円)の順となっている。

第18図 都道府県別従業者数1人当たり現金給与総額
(従業者10人以上の事業所)



第18表 出荷額の都道府県別順位及び主要産業の概況

(従業者10人以上の事業所)

都道府県名	実数 (億円)	順位		構成比 (%)	前年比 (%)	1位		2位		3位	
		17年	18年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	3,062,600	—	—	100.0	6.9	輸送	19.4	一般	10.4	化学	8.4
北海道	54,945	20	20	1.8	6.2	食料	31.8	石油	15.9	鉄鋼	8.9
青森	15,693	43	40	0.5	35.3	非鉄	28.8	食料	15.7	電子	8.1
岩手	24,033	33	34	0.8	4.0	輸送	17.1	電子	14.3	食料	13.0
宮城	37,212	26	25	1.2	7.4	食料	15.2	石油	13.2	電子	11.7
秋田	15,393	41	41	0.5	14.1	電子	43.0	一般	8.2	食料	5.4
山形	29,353	28	28	1.0	5.2	情報	21.0	電子	17.0	一般	10.6
福島	57,648	19	19	1.9	5.8	情報	14.3	電子	9.9	電気	9.6
茨城	112,294	8	8	3.7	5.8	一般	18.5	化学	11.9	食料	9.1
栃木	85,713	11	11	2.8	4.8	輸送	20.3	情報	9.9	一般	8.1
群馬	75,643	14	15	2.5	0.4	輸送	31.8	一般	12.0	電気	9.4
埼玉	134,342	5	6	4.4	1.4	輸送	19.1	一般	10.3	食料	10.0
千葉	127,570	7	7	4.2	7.3	石油	21.8	化学	21.0	鉄鋼	13.2
東京	102,501	9	10	3.3	3.1	輸送	14.0	印刷	13.9	電子	11.4
神奈川	197,185	2	2	6.4	3.9	輸送	21.6	一般	12.7	石油	12.6
新潟	46,017	23	23	1.5	3.5	一般	14.3	電子	11.9	食料	11.7
富山	36,356	25	27	1.2	4.2	一般	14.2	化学	13.4	電子	11.6
石川	25,118	31	31	0.8	6.1	一般	28.2	電子	10.8	情報	9.3
福井	19,313	36	36	0.6	10.0	電子	19.8	化学	14.5	繊維	9.0
山梨	24,848	32	33	0.8	5.1	一般	25.1	電気	15.7	電子	12.6
長野	62,215	17	18	2.0	2.7	情報	19.0	電子	18.0	一般	14.9
岐阜	52,903	21	21	1.7	9.4	輸送	15.1	一般	15.0	電気	9.1
静岡	177,787	3	3	5.8	5.4	輸送	31.4	電気	10.8	化学	7.9
愛知	428,459	1	1	14.0	11.0	輸送	52.0	一般	8.5	鉄鋼	5.8
三重	106,458	10	9	3.5	14.4	輸送	28.4	電子	15.1	化学	9.6
滋賀	67,519	16	16	2.2	7.4	一般	18.2	輸送	14.1	電気	11.3
京都	51,382	22	22	1.7	10.0	飲料	12.5	一般	10.0	輸送	9.5
大阪	156,434	4	4	5.1	2.6	一般	14.1	化学	13.5	鉄鋼	8.6
兵庫	141,060	6	5	4.6	7.7	一般	15.8	鉄鋼	12.5	化学	9.7
奈良	22,505	35	35	0.7	9.0	一般	22.1	電気	21.3	食料	9.4
和歌山	27,633	29	30	0.9	2.4	鉄鋼	31.9	石油	26.5	化学	10.8
鳥取	10,110	44	45	0.3	▲ 3.2	電子	22.8	情報	12.3	電気	12.2
島根	10,748	45	44	0.4	5.2	情報	20.5	鉄鋼	17.4	電子	12.1
岡山	81,705	15	13	2.7	14.1	石油	19.7	輸送	15.2	化学	15.0
広島	83,801	12	12	2.7	10.5	輸送	25.7	鉄鋼	15.0	一般	13.4
山口	65,984	18	17	2.2	10.7	化学	25.9	石油	22.1	輸送	16.2
徳島	15,941	38	39	0.5	3.0	化学	31.9	電気	10.2	電子	10.0
香川	24,930	34	32	0.8	19.7	石油	21.3	非鉄	14.0	食料	10.9
愛媛	36,641	27	26	1.2	9.4	非鉄	14.9	紙パ	14.0	化学	13.0
高知	5,182	46	46	0.2	2.2	電子	20.4	食料	12.7	一般	11.1
福岡	79,627	13	14	2.6	5.6	輸送	27.3	鉄鋼	10.6	食料	9.4
佐賀	16,642	39	38	0.5	10.0	食料	17.2	電気	15.7	一般	10.9
長崎	14,604	40	42	0.5	2.0	輸送	24.4	一般	22.9	電子	17.6
熊本	27,745	30	29	0.9	8.7	輸送	20.5	電子	15.2	一般	10.6
大分	38,110	24	24	1.2	6.1	鉄鋼	13.5	石油	13.3	電子	12.9
宮崎	12,905	42	43	0.4	3.7	食料	17.5	電子	17.4	化学	12.4
鹿児島	17,499	37	37	0.6	2.2	食料	31.2	電子	20.9	飲料	17.1
沖縄	4,895	47	47	0.2	3.9	石油	32.3	食料	25.2	飲料	11.9

＜トピックス＞

事業所の開業・廃業・継続状況（従業者10人以上の事業所）

1. 開業等の割合、廃業等の割合、継続事業所の状況

平成18年調査結果を開業、廃業、継続事業所別^{*注}にみると、平成17年、18年と継続して存在した事業所は12万3173事業所で、平成18年の従業者10人以上の事業所のうち90.1%が継続して活動を行っている。開業等の事業所は1814事業所、開業等の割合は1.3%となり、開業の割合は平成13年以来の水準となった。廃業等の事業所は3384事業所、廃業等の割合は2.5%となった。

出荷額ベースでみると、継続事業所の割合は、平成18年では98.2%となり、その割合は事業所数の割合より大きい。また、開業等の割合は0.7%、廃業等の割合は1.5%となった（第1表）。

【事業所数】 **第1表 開業、廃業、継続事業所等の状況**

	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年	
	事業所数	構成比(%)								
合 計	146,632	100.0	143,360	100.0	141,047	100.0	133,622	100.0	136,754	100.0
開業等（転入、転業を含む）	1,604	1.1	1,563	1.1	1,621	1.1	1,449	1.1	1,814	1.3
規模上がり等	9,434	6.4	9,714	6.8	9,196	6.5	6,939	5.2	11,767	8.6
継続	135,594	92.5	132,083	92.1	130,230	92.3	125,234	93.7	123,173	90.1
規模下がり等	13,479	-	10,031	-	9,174	-	12,289	-	7,065	-
廃業等（転出、転業を含む）	6,109	4.0	4,518	3.1	3,956	2.8	3,524	2.5	3,384	2.5

【出荷額】

	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年	
	億円	構成比(%)								
合 計	2,602,587	100.0	2,646,791	100.0	2,760,221	100.0	2,865,178	100.0	3,062,600	100.0
開業等（転入、転業を含む）	37,940	1.5	72,639	2.7	29,502	1.1	21,624	0.8	20,023	0.7
規模上がり等	37,596	1.4	27,429	1.0	33,667	1.2	29,645	1.0	36,538	1.2
継続	2,527,052	97.1	2,546,722	96.2	2,697,053	97.7	2,813,908	98.2	3,006,039	98.2
規模下がり等	32,001	-	23,120	-	21,581	-	30,922	-	28,144	-
廃業等（転出、転業を含む）	87,181	3.2	90,242	3.5	53,403	2.0	48,128	1.8	41,098	1.5

注1：開業等の割合 = 「開設・転入」、「転業」の事業所数 / 当年事業所数 × 100
 廃業等の割合 = 「廃業・転出」、「転業」の事業所数 / 前年事業所数 × 100
 （平成14年の廃業等の割合は、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年事業所数は平成14年分類に組み替えて計算している）
 注2：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

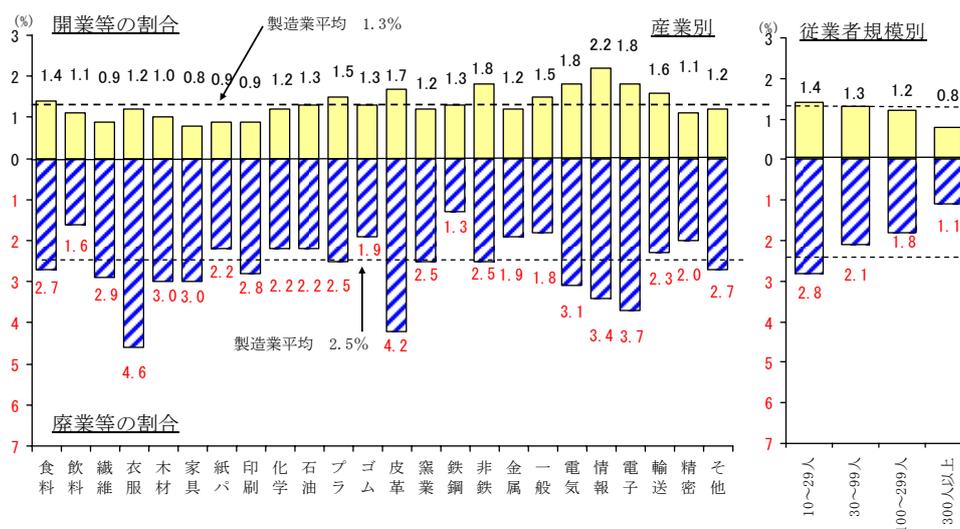
事業所ベースの開業等の割合をみると、製造業計で1.3%、前年差0.2%ポイントの増加となった。開業等の割合が高いものを産業別にみると、情報通信機械器具製造業（開業等の割合2.2%）、非鉄金属製造業、電気機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業（ともに同1.8%）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同1.7%）、輸送用機械器具製造業（同1.6%）の順となっている。また、従業者規模別にみると、10～29人規模（同1.4%）、30～99人規模（同1.3%）、100～299人規模（同1.2%）、300人以上規模（同0.8%）の順となり、規模が小さくなるほど、開業の割合は高くなっている。

* ここでいう継続事業所とは、平成17年、18年とも10人以上の事業所であり、産業は平成18年時点の産業である（産業移動を考慮していない）。

廃業等の割合をみると、製造業計で2.5%、前年差横ばいとなっている。

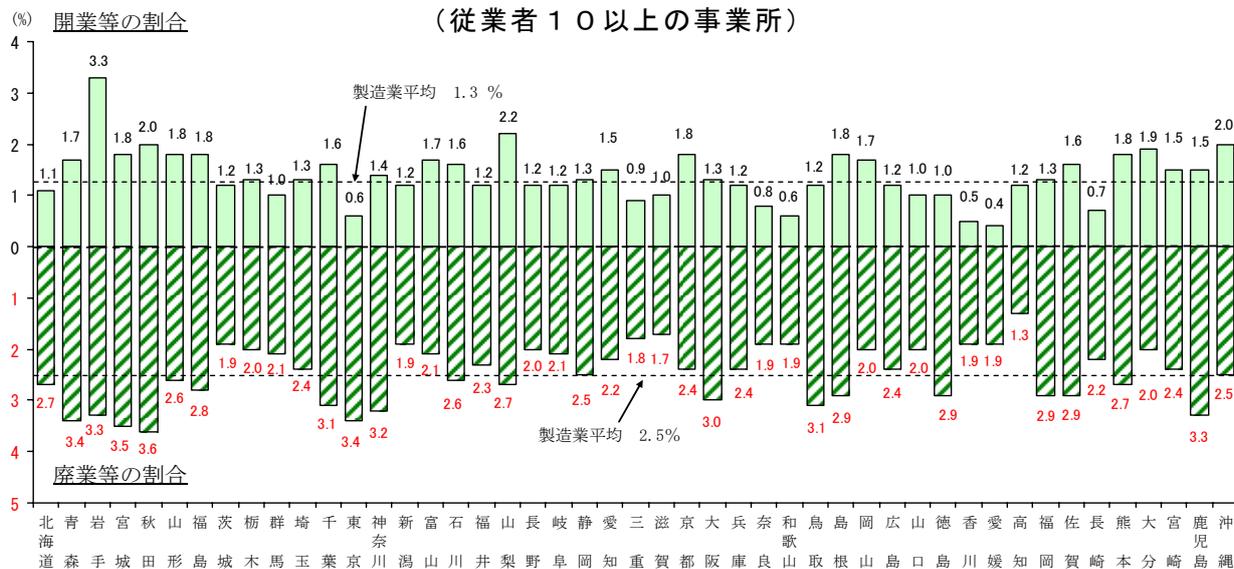
廃業等の割合が高いものを産業別にみると、衣服・その他の繊維製品製造業（廃業等の割合4.6%）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同4.2%）、電子部品・デバイス製造業（同3.7%）、情報通信機械器具製造業（同3.4%）、電気機械器具製造業（同3.1%）の順となっている。また、従業者規模別にみると、10～29人規模（同2.8%）、30～99人規模（同2.1%）、100～299人規模（同1.8%）、300人以上規模（同1.1%）の順と、規模が大きいほど廃業等の割合は低くなっており、従業者規模が小さいほど、開業等の割合、廃業等の割合ともに高くなっている（第1図）。

第1図 産業中分類別、従業者規模別の開業等、廃業等の割合
（従業者10人以上の事業所）



都道府県別に開業等の割合の高い県をみると、岩手（同3.3%）、山梨（同2.2%）、秋田、沖縄（ともに同2.0%）、大分（同1.9%）の順となっている。廃業等の割合が高い県は、秋田（同3.6%）、宮城（同3.5%）、青森、東京（ともに同3.4%）、岩手、鹿児島（ともに同3.3%）の順となっている（第2図）。

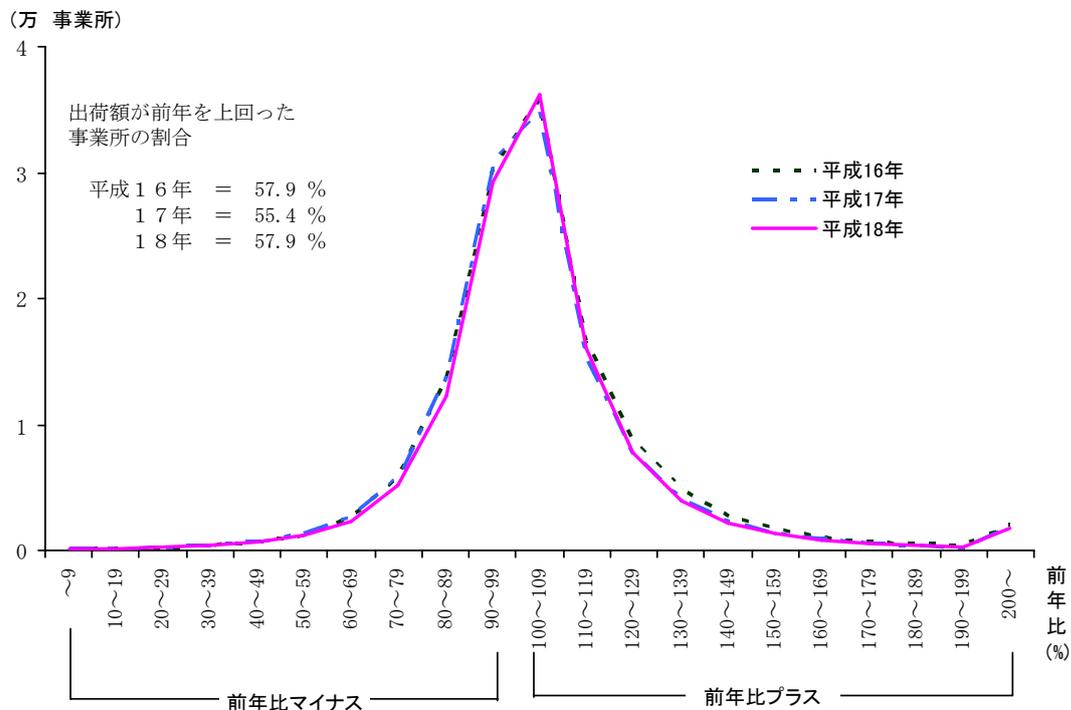
第2図 都道府県別の開業等、廃業等の割合
（従業者10以上の事業所）



2. 継続事業所の出荷額前年比の分布状況

平成17年から平成18年にかけて継続した事業所(12万3173事業所)の出荷額前年比分布をみると、平成18年は17年とほぼ同じ形状となっている(第3図)。

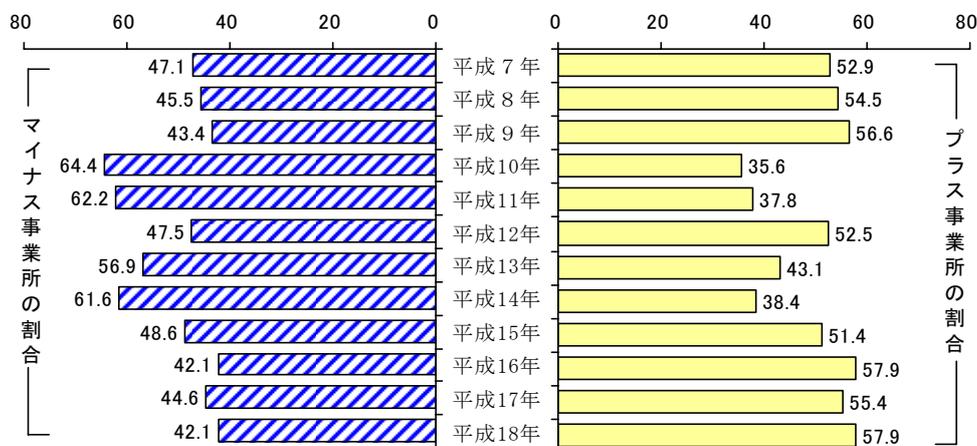
第3図 出荷額前年比分布(従業員10人以上の継続事業所)



(注) このグラフでの前年比は、当年/前年×100で求めている(以下の同様のグラフも同じ)。

出荷額が前年比プラスになった事業所の割合は、平成17年の55.4%から平成18年は57.9%と、前年差2.5%ポイントの増加となった。平成15年以降、前年比プラスとなった事業所が4年連続して5割を超えている(第4図)。

第4図 出荷額前年比の比較(従業員10人以上の継続事業所)

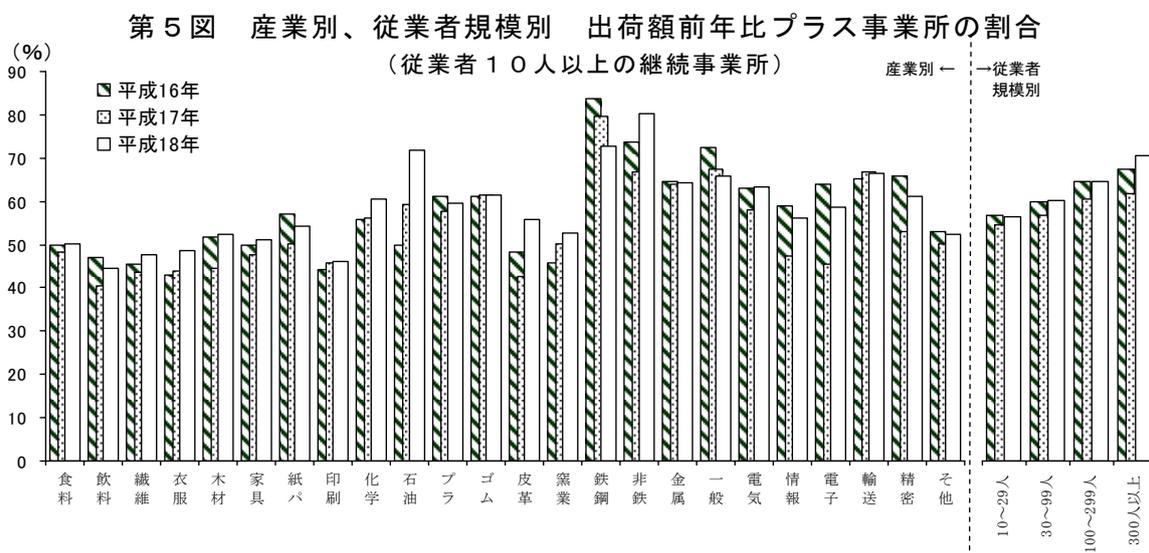


注: 出荷額前年比について、平成14年より産業分類が変更されたため、平成13年以前の値については平成14年分類に組み替えている。以下、同じ。

産業別に18年の出荷額前年比プラス事業所数の割合をみると、非鉄金属製造業（前年差13.3%ポイント増）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同13.0%ポイント増）、電子部品・デバイス製造業（同12.9%ポイント増）、石油製品・石炭製品製造業（同12.3%ポイント増）など20産業で増加し、鉄鋼業（同▲6.9%ポイント減）、一般機械器具製造業（同▲1.5%ポイント減）、輸送用機械器具製造業（同▲0.5%ポイント減）の3産業で前年と比べて減少、ゴム製品製造業は横ばいとなっている（第6図、第7図）。

また、出荷額前年比プラス事業所の割合が高い産業は、非鉄金属製造業（構成比80.2%）、鉄鋼業（同72.8%）、石油製品・石炭製品製造業（同71.7%）、輸送用機械器具製造業（同66.4%）、一般機械器具製造業（同66.0%）、金属製品製造業（同64.4%）などの順となっている（第5図）。

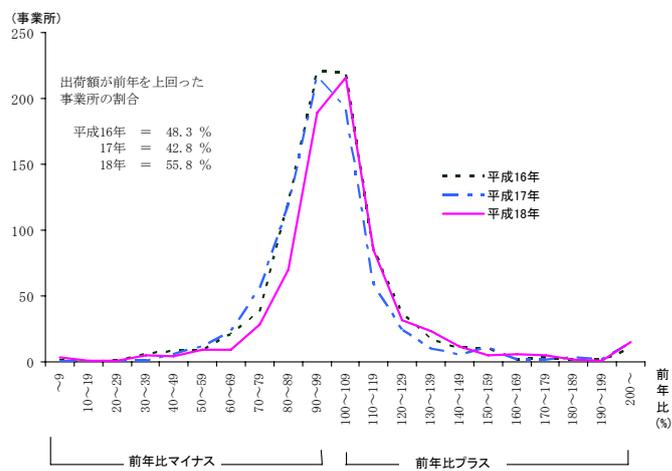
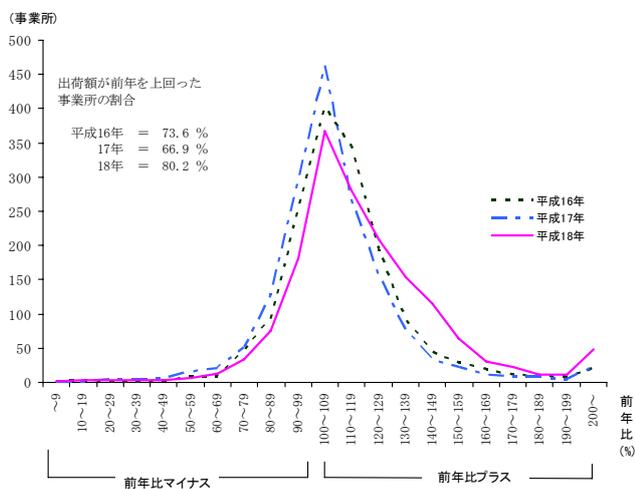
従業者規模別に18年をみると、出荷額前年比プラス事業所の割合は100～299人規模で横ばいとなったほかは、すべての規模で増加しており、割合の水準は規模が大きいほど高くなっている（第8図）。



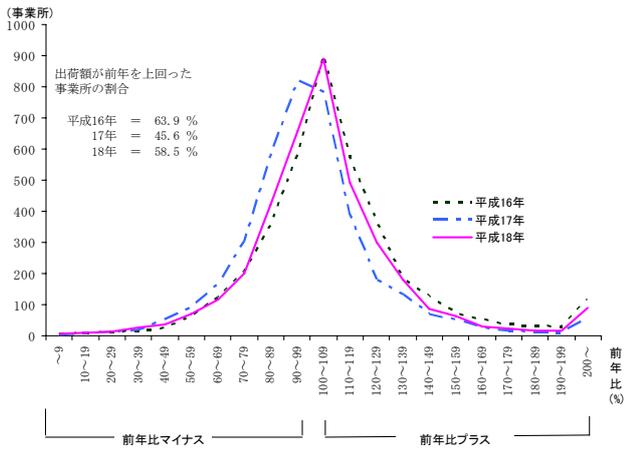
==第6図 出荷額前年比プラスの割合が増加した産業の出荷額前年比分布(抜粋) ==

①非鉄金属製造業

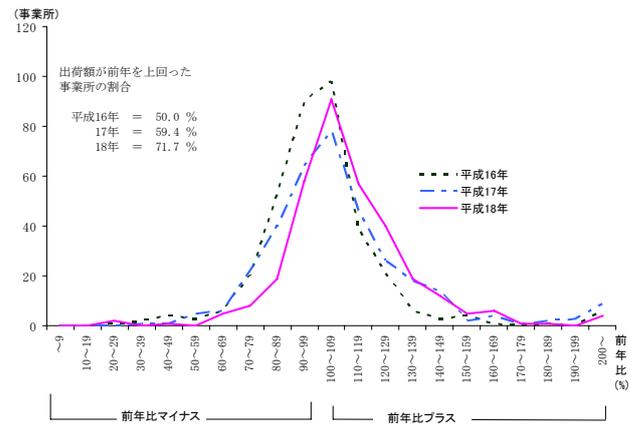
②なめし革・同製品・毛皮製造業



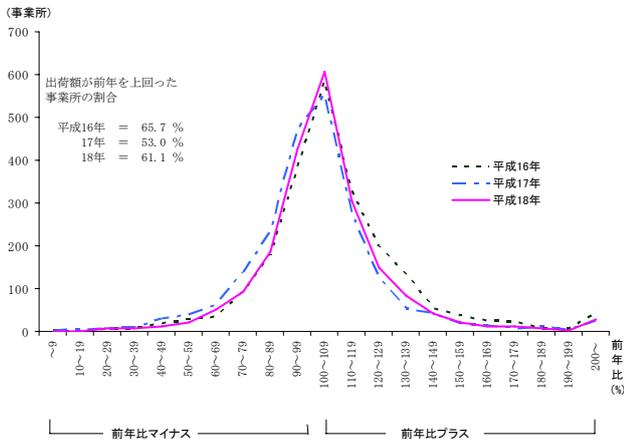
③ 電子部品・デバイス製造業



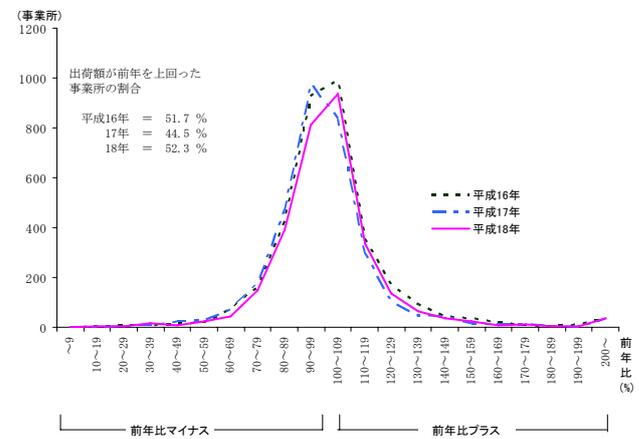
④ 石油製品・石炭製品製造業



⑤ 精密機械器具製造業

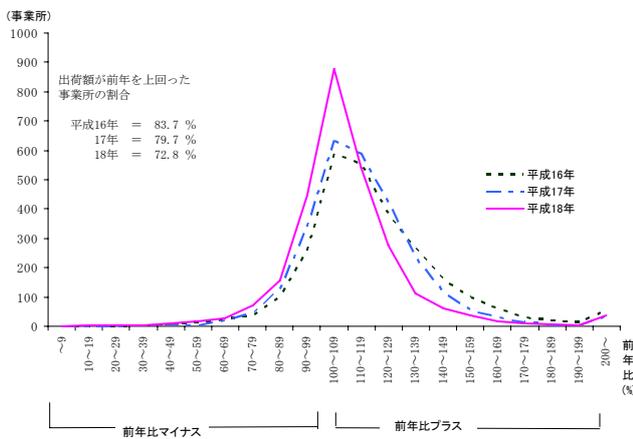


⑥ 木材・木製品製造業

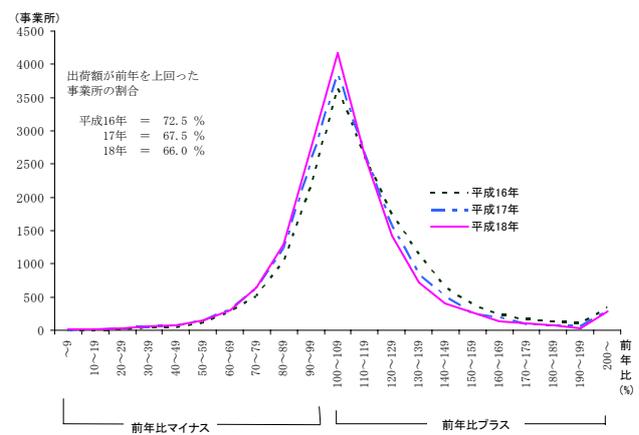


＝ 第7図 出荷額前年比プラスの割合が減少した産業の出荷額前年比分布（抜粋） ＝

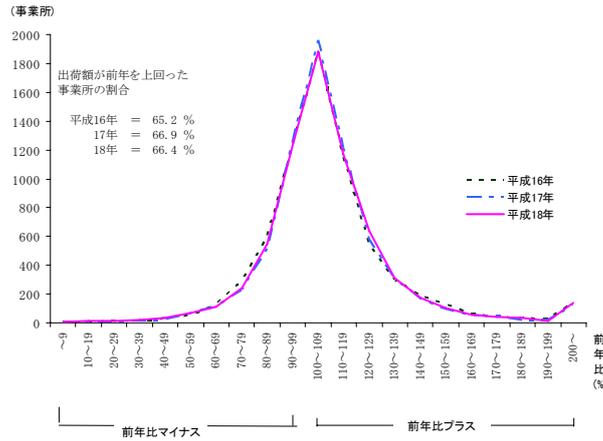
① 鉄鋼業



② 一般機械器具製造業

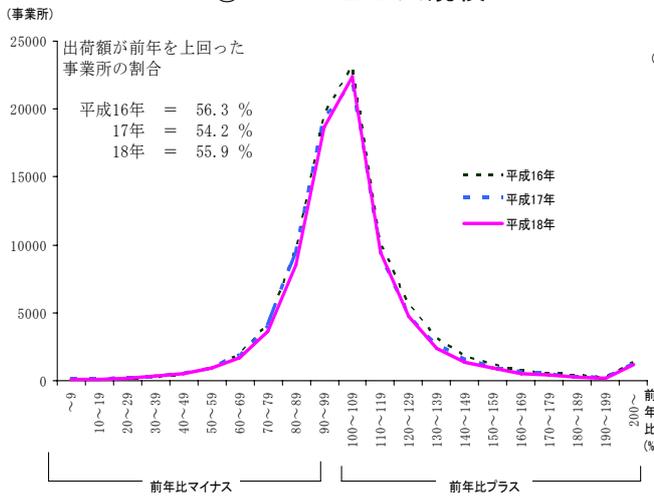


③ 輸送機械器具製造業

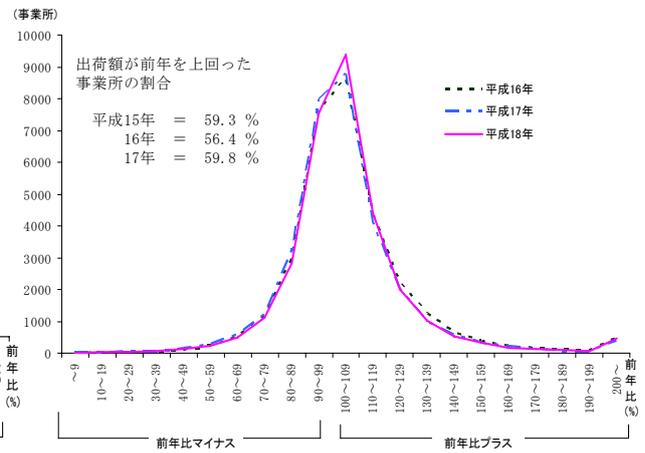


== 第8図 従業者規模別 出荷額前年比分布 ==

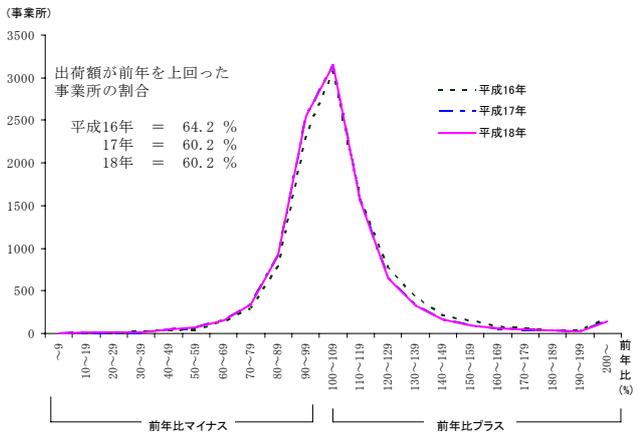
① 10～29人規模



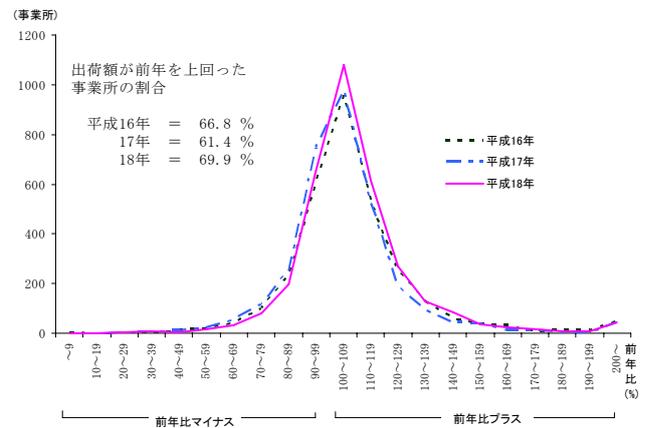
② 30～99人規模



③ 100～299人規模



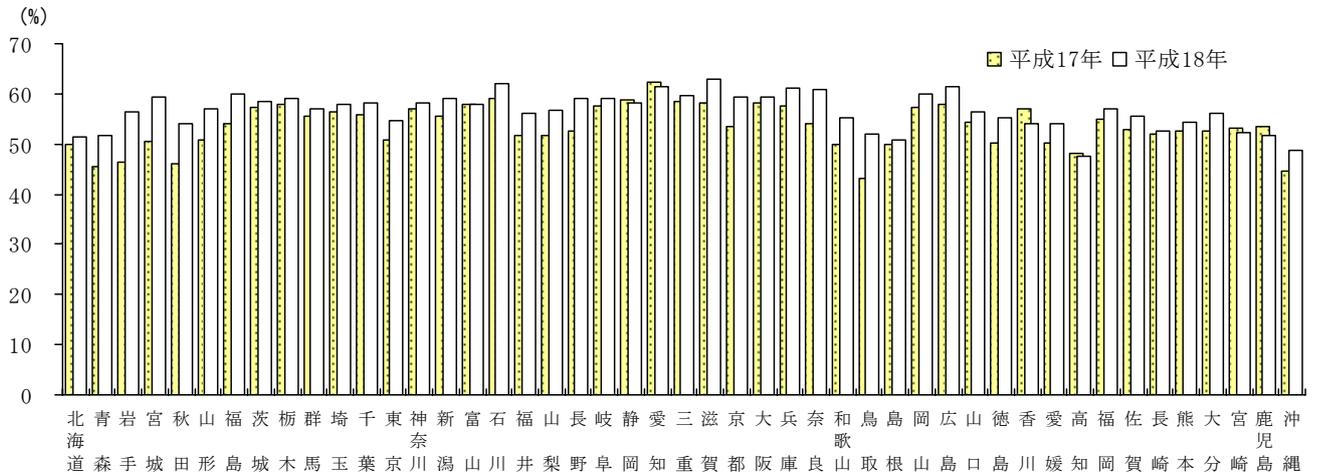
④ 300人以上規模



都道府県別に出荷額前年比プラス事業所の割合をみると、岩手（前年差 10.2%ポイント増）、宮城（同 9.1%ポイント増）、鳥取（同 8.9%ポイント増）、秋田（同 7.8%ポイント増）、奈良（同 6.6%ポイント増）、長野（同 6.5%ポイント増）など 41 都道府県で割合が増加し、香川（同▲3.0%ポイント減）、鹿児島（同▲1.9%ポイント減）、静岡（同▲0.8%ポイント減）、愛知（同▲0.7%ポイント減）など 6 都道府県で割合が減少した。

また、前年比プラス事業所の割合が高い県は、滋賀（構成比 62.9%）、石川（同 62.0%）、愛知（同 61.5%）、広島（同 61.3%）、兵庫（同 61.0%）の順となっている（第 9 図）。

第 9 図 都道府県別、地域別出荷額前年比プラス事業所の割合
（従業者 10 人以上の継続事業所）



3. 継続事業所分の従業者数、出荷額の前年比状況

次に平成17年から平成18年にかけて継続した事業所(12万3173事業所)の従業者数、出荷額の前年比を産業別にみている。

事業所数は全体の90.1%が継続して活動している。これを産業別にみると、化学工業の継続割合が最も高く、94.2%の事業所が継続している。次いで、印刷・同関連業(継続割合92.2%)、パルプ・紙・紙加工品製造業、情報通信機械器具製造業(ともに同92.1%)、電子部品・デバイス製造業(同92.0%)、鉄鋼業(同91.4%)と続いている(第2表)。

第2表 産業中分類別 事業所数(従業者10人以上の事業所)

産 業	18年事業所数				
	10人以上(全体)			継続事業所分	
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数	継続割合 (%)
合 計	136,754	2.3	100.0	123,173	90.1
09 食料品製造業	18,800	2.0	13.7	16,974	90.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,324	2.8	1.7	2,090	89.9
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	2,960	▲ 0.1	2.2	2,662	89.9
12 衣服・その他の繊維製品製造業	6,344	▲ 1.0	4.6	5,626	88.7
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	3,410	0.3	2.5	3,057	89.6
14 家具・装備品製造業	2,842	1.8	2.1	2,533	89.1
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,350	0.6	3.2	4,006	92.1
16 印刷・同関連業	7,484	▲ 1.0	5.5	6,900	92.2
17 化学工業	3,824	1.0	2.8	3,604	94.2
18 石油製品・石炭製品製造業	372	1.9	0.3	329	88.4
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9,189	3.5	6.7	8,215	89.4
20 ゴム製品製造業	1,780	1.0	1.3	1,617	90.8
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	829	▲ 0.2	0.6	721	87.0
22 窯業・土石製品製造業	7,369	1.3	5.4	6,692	90.8
23 鉄鋼業	2,979	5.1	2.2	2,724	91.4
24 非鉄金属製造業	1,825	7.2	1.3	1,635	89.6
25 金属製品製造業	15,934	3.9	11.7	14,120	88.6
26 一般機械器具製造業	17,474	5.7	12.8	15,542	88.9
27 電気機械器具製造業	7,467	1.6	5.5	6,773	90.7
28 情報通信機械器具製造業	1,754	▲ 1.6	1.3	1,615	92.1
29 電子部品・デバイス製造業	4,069	1.1	3.0	3,743	92.0
30 輸送用機械器具製造業	7,601	3.7	5.6	6,865	90.3
31 精密機械器具製造業	2,303	1.8	1.7	2,072	90.0
32 その他の製造業	3,471	1.1	2.5	3,058	88.1

従業者数を平成17年と18年で比較すると、継続事業所では前年比2.3%の増加となった。

これを産業別にみると、情報通信機械器具製造業が前年比5.1%と最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(前年比4.8%増)、非鉄金属製造業、一般機械器具製造業(同4.0%増)、精密機械器具製造業(同3.9%増)と続いている。

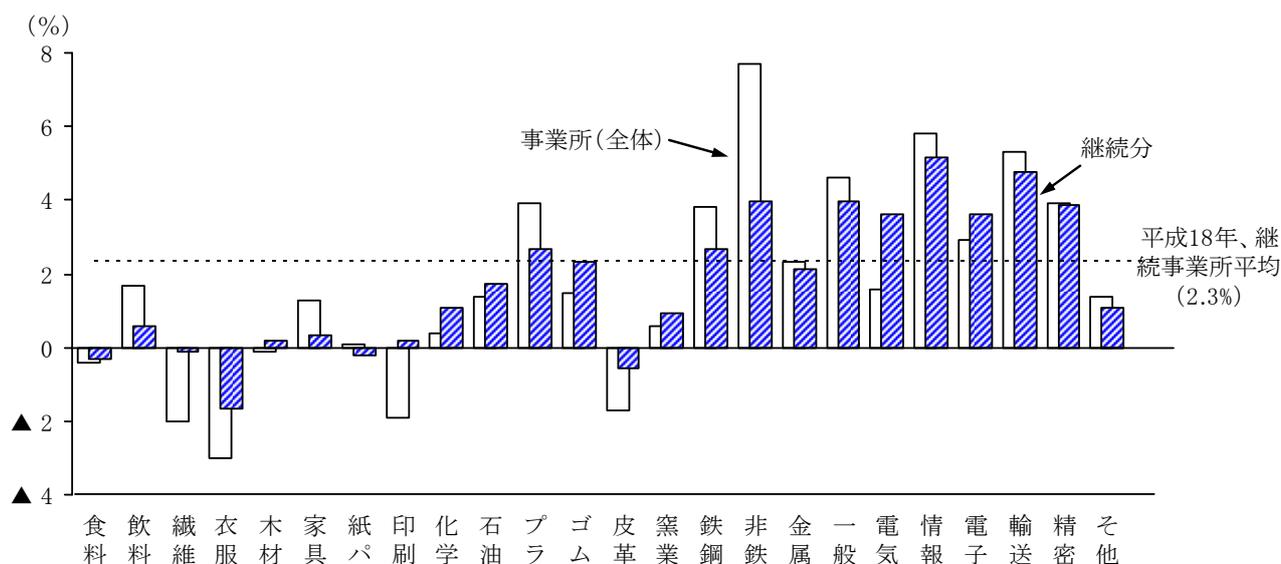
10人以上の事業所(全体)では前年比増加であったが、継続事業所分では減少している産業は、パルプ・紙・紙加工品製造業(同▲0.2%減)であった。

一方、木材・木製品製造業、印刷・同関連業(ともに同0.2%増)は、10人以上の事業所(全体)では前年比減少であったが、継続事業所分では増加している(第3表、第10図)。

第3表 産業中分類別 従業者数(従業者10人以上の事業所)

産 業	18年従業者数					
	10人以上(全体)			継続事業所分		
	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	継続割合 (%)
合 計	7,473,379	2.3	100.0	7,184,055	2.3	96.1
09 食料品製造業	1,003,957	▲ 0.4	13.4	957,889	▲ 0.3	95.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	88,933	1.7	1.2	85,027	0.6	95.6
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	104,764	▲ 2.0	1.4	99,958	▲ 0.1	95.4
12 衣服・その他の繊維製品製造業	187,500	▲ 3.0	2.5	176,233	▲ 1.7	94.0
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	90,178	▲ 0.1	1.2	84,817	0.2	94.1
14 家具・装備品製造業	92,194	1.3	1.2	87,923	0.3	95.4
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	189,142	0.1	2.5	182,186	▲ 0.2	96.3
16 印刷・同関連業	276,111	▲ 1.9	3.7	265,101	0.2	96.0
17 化学工業	336,673	0.4	4.5	328,463	1.1	97.6
18 石油製品・石炭製品製造業	20,209	1.4	0.3	19,651	1.7	97.2
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	404,805	3.9	5.4	384,435	2.7	95.0
20 ゴム製品製造業	116,076	1.5	1.6	112,893	2.3	97.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	22,368	▲ 1.7	0.3	20,626	▲ 0.5	92.2
22 窯業・土石製品製造業	253,255	0.6	3.4	242,279	0.9	95.7
23 鉄鋼業	210,025	3.8	2.8	205,206	2.7	97.7
24 非鉄金属製造業	134,201	7.7	1.8	129,606	4.0	96.6
25 金属製品製造業	546,474	2.3	7.3	518,353	2.1	94.9
26 一般機械器具製造業	912,553	4.6	12.2	873,410	4.0	95.7
27 電気機械器具製造業	537,283	1.6	7.2	518,732	3.6	96.5
28 情報通信機械器具製造業	213,462	5.8	2.9	208,120	5.1	97.5
29 電子部品・デバイス製造業	494,338	2.9	6.6	480,810	3.6	97.3
30 輸送用機械器具製造業	961,859	5.3	12.9	936,974	4.8	97.4
31 精密機械器具製造業	143,426	3.9	1.9	138,492	3.9	96.6
32 その他の製造業	133,593	1.4	1.8	126,871	1.1	95.0

第10図 産業中分類別従業者数(従業者10人以上の事業所)
事業所(全体)及び継続事業所の対前年比の比較



製造品出荷額を平成17年と18年で比較すると、10人以上の事業所（全体）では前年比6.9%の増加となったが、継続事業所では同7.5%の増加となった。

産業別に10人以上の事業所（全体）と継続事業所の前年比を比較すると、増加、減少の方向性はほぼ同じ傾向を示している。

なお、10人以上の事業所（全体）では減少したものの、継続事業所では増加した産業は、食料品製造業、繊維工業（ともに前年比0.4%増）、印刷・同関連業（同0.3%増）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同3.1%増）であった（第4表、第10図）。

第4表 産業中分類別 製造品出荷額等(従業者10人以上の事業所)

産 業	18年 製造品 出荷額等					
	10人以上(全体)			継続事業所分		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	継続割合 (%)
合 計	306,260,048	6.9	100.0	300,603,909	7.5	98.2
09 食料品製造業	21,836,143	▲0.2	7.1	21,226,239	0.4	97.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,388,772	▲0.5	3.1	9,308,189	▲0.2	99.1
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	1,974,385	▲0.8	0.6	1,920,113	0.4	97.3
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,743,776	▲2.7	0.6	1,659,621	▲1.3	95.2
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,173,301	2.7	0.7	2,075,733	3.1	95.5
14 家具・装備品製造業	1,855,368	2.2	0.6	1,803,818	0.9	97.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,002,753	1.7	2.3	6,867,534	1.1	98.1
16 印刷・同関連業	6,275,960	▲1.6	2.0	6,072,176	0.3	96.8
17 化学工業	25,829,664	4.1	8.4	25,486,281	5.8	98.7
18 石油製品・石炭製品製造業	15,463,759	17.0	5.0	15,442,287	17.2	99.9
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	10,945,492	5.1	3.6	10,610,702	4.4	96.9
20 ゴム製品製造業	3,197,512	6.5	1.0	3,157,371	7.7	98.7
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	387,634	▲0.3	0.1	365,098	3.1	94.2
22 窯業・土石製品製造業	7,133,743	4.7	2.3	6,933,122	5.5	97.2
23 鉄鋼業	18,161,618	9.3	5.9	17,994,804	9.0	99.1
24 非鉄金属製造業	8,877,000	34.6	2.9	8,738,894	34.7	98.4
25 金属製品製造業	13,150,054	4.4	4.3	12,663,863	4.5	96.3
26 一般機械器具製造業	31,910,490	7.0	10.4	30,915,531	7.8	96.9
27 電気機械器具製造業	19,321,659	4.4	6.3	18,923,023	7.3	97.9
28 情報通信機械器具製造業	12,438,507	8.1	4.1	12,295,165	5.5	98.8
29 電子部品・デバイス製造業	19,571,708	5.1	6.4	19,325,998	8.2	98.7
30 輸送用機械器具製造業	59,512,068	10.9	19.4	58,860,527	10.6	98.9
31 精密機械器具製造業	3,953,378	8.0	1.3	3,887,284	8.3	98.3
32 その他の製造業	4,155,304	5.2	1.4	4,070,535	5.8	98.0

第11図 産業中分類別製造品出荷額等(従業者10人以上の事業所) 事業所(全体)及び続事業所の対前年比の比較

